

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年2月 1日
(第36期) 至 昭和56年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年4月30日提出

会社名 大 洋 株式会社

英 訳 名 Taiyo Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 中 部 藤次郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 電話番号 東京(216)0811(大代表)

連 絡 者 総務部副部長 白 戸 久 規

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 支 社	大阪市北区角田町8番47号
名 古 屋 支 社	名古屋市西区名駅二丁目9番14号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1. 会社の概況	1頁	第5. 経理の状況	22頁
1. 会社の設立年月日	1	監査報告書	23
2. 資本金の推移	1	1. 財務諸表	24
3. 株式の総数	1	(1) 貸借対照表	24
4. 株式の状況	1	(2) 損益計算書	29
(1) 所有者別状況	1	製品製造原価明細書	33
(2) 所有数別状況	1	(3) 利益金処分計算書	34
(3) 大株主	2	(4) 附属明細表	35
5. 1株当たり配当等の推移	2	(a) 有価証券明細表	35
6. 株価及び株式売買高の推移	2	(b) 有形固定資産明細表	36
7. 役員の略歴及び所有株式	3	(c) 無形固定資産明細表	36
8. 従業員の状況	9	(d) 関係会社有価証券明細表	37
		(e) 関係会社出資金明細表	41
第2. 事業の概況	10	(f) 関係会社貸付金明細表	42
1. 会社の目的及び事業の内容	10	(g) 社債明細表	43
(1) 会社の目的	10	(h) 長期借入金明細表	44
(2) 事業の内容	10	(i) 関係会社借入金明細表	47
(3) 事業内容の変更等	10	(j) 資本金明細表	47
2. 経営上の重要な契約	10	(k) 資本剰余金明細表	47
		(l) 利益準備金及び任意積立金明細表	47
第3. 営業の状況	11	(m) 減価償却費明細表	48
1. 概況	11	(n) 引当金明細表	49
2. 生産能力	12	2. 主な資産・負債及び収支の内容	50
3. 生産実績	13	(1) 流動資産の明細	50
(1) 生産実績	13	(2) 固定資産の明細	52
(2) 稼働率	13	(3) 流動負債の明細	52
(3) 主要原材料	14	(4) 固定負債の明細	53
4. 受注状況と生産計画	15	3. 資金繰状況	54
(1) 受注状況	15	(1) 資金繰実績	54
(2) 生産計画	15	(2) 今後の資金計画	54
5. 販売実績	16	4. その他	54
(1) 販売経路	16	(1) 決算日後の状況	54
(2) 販売実績	16	(2) 訴訟	54
(3) 輸出高	17	第6. 親会社及び子会社に関する事項	55
(4) 主要製品の販売価格の推移	17	第7. 株式事務の概要	59
第4. 設備の状況	18		
1. 設備	18		
(1) 生産(営業)設備の概要	18		
(2) 船舶の明細	19		
(3) 所有船舶の推移	20		
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21		
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	21		

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年12月15日	2,500,000 千円	15,000,000 千円	有償株主割当 5:1 発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数				発行済株式総数		
600,000,000 株				300,000,000 株		
発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	300,000,000 株	円 50	東京, 名古屋, 大阪 (以上市場第一部上場) 福岡各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和56年1月31日現在

平均1人当たり持株数 10,506株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 人	59 人	46 人	273 人	52 人 (35)	28,125 人	28,555 人
所有株式数(イ)	1 株	68,313,427 株	2,531,890 株	98,535,661 株	224,631 株 (118,431)	130,394,391 株	300,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	1 %	22.77 %	0.84 %	32.85 %	0.07 % (0.04)	43.47 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	48 人	26 人	100 人	80 人	2,679 人	4,188 人	19,713 人	1,721 人	28,555 人
所有株式数(ロ)	163,247,955 株	17,263,590 株	17,895,069 株	5,102,366 株	36,754,552 株	23,640,223 株	35,864,286 株	23,195,9 株	300,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.17 %	0.09 %	0.35 %	0.28 %	9.38 %	14.67 %	69.03 %	6.03 %	100 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	54.42 %	5.75 %	5.97 %	1.70 %	12.25 %	7.88 %	11.95 %	0.08 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大東通商株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	29,314千株	9.77%
林兼産業株式会社	下関市大和町2-4-8	14,002	4.67
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	7,273	2.42
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	7,000	2.33
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	6,000	2.00
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,000	2.00
中 部 藤 次 郎	██████████	5,131	1.71
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	4,800	1.60
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	4,800	1.60
中 部 新 次 郎	██████████	4,791	1.60
計 10 名		89,111千株	29.70%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 34 期	第 35 期	第 36 期
決 算 年 月	昭和54年1月	昭和55年1月	昭和56年1月
1株当たり配当額	3円	3円	3円
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	3.51円	3.51円	6.90円
1株当たり純資産額	64.17円	64.52円	68.25円
配 当 性 向	85.54%	85.45%	43.46%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 34 期		第 35 期		第 36 期	
	決算年月	昭和54年1月		昭和55年1月		昭和56年1月	
	最 高	169円		168円		160円	
	最 低	127円		118円		129円	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	55年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	56年1月
	最 高	144円	140円	140円	140円	145円	150円
	最 低	136円	135円	134円	129円	130円	138円
	売 買 高	4,163千株	4,064千株	4,703千株	4,019千株	6,484千株	13,297千株

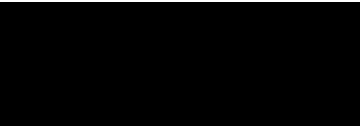
(注) 上記は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和56年4月30日現在

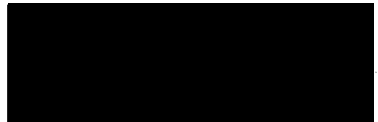
役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	中部 藤次郎 大正15年8月27日生 [REDACTED]	昭和27年9月 米国加州パシフィック大学卒 " 28年11月 大洋漁業株式会社入社 " 41年3月 同社開発部長 " 41年3月 同社取締役 " 43年6月 同社海外事業本部長 " 45年12月 同社常務取締役 " 45年12月 同社開発本部長 " 48年3月 同社専務取締役 " 48年10月 同社取締役副社長 " 52年1月 同社取締役社長(現)	5,131千株
取締役副社長 (代表取締役) (社長室管掌)	栖原 繁 大正9年10月10日生 [REDACTED]	昭和17年9月 東京大学法学部政治学科卒 " 17年10月 株式会社日本興業銀行入行 " 42年5月 同行大阪支店融資部長 " 43年11月 同行融資第二部長 " 44年11月 同行取締役 " 47年5月 同行常務取締役 " 49年3月 大洋漁業株式会社取締役副社長(現) " 56年4月 同社社長室管掌(現)	20千株
取締役副社長 (代表取締役)	中部 新次郎 大正6年10月9日生 [REDACTED]	昭和16年3月 函館高水製造科卒 " 17年6月 株式会社林兼商店入社 " 28年9月 大洋漁業株式会社下関支社営業部長 " 36年3月 同社取締役 " 39年3月 同社常務取締役 " 41年6月 同社営業第一部長 " 43年6月 同社製品事業本部長 " 45年12月 同社専務取締役 " 48年10月 同社取締役副社長(現)	4,791千株
取締役副社長 (代表取締役) (投資管理室, 総務部, 管財 部管掌)	茶谷 潔 大正4年6月24日生 [REDACTED]	昭和11年3月 満州国立大学ハルビン学院卒 " 21年10月 大洋漁業株式会社入社 " 39年4月 同社財務部長 " 41年3月 同社取締役 " 45年12月 同社常務取締役 " 45年12月 同社経理本部長 " 48年10月 同社専務取締役 " 53年4月 同社取締役副社長(現) " 56年4月 同社投資管理室, 総務部, 管財部 管掌(現)	10千株

取締役副社長 (代表取締役) (生産事業本部 長兼海外事業 本部, 船舶事 業部, 資材部, 下関支社管掌)	天 辰 祐 之 郎 大正 9 年 1 1 月 2 9 日生 	昭和 19 年 6 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 20 年 11 月 西大洋漁業統制株式会社入社 " 45 年 1 月 大洋漁業株式会社トロール事業本部 トロール部長 " 45 年 4 月 同社第二生産事業本部北方トロール 事業部長 " 47 年 3 月 同社取締役 " 47 年 10 月 同社第二生産事業本部長 " 48 年 10 月 同社常務取締役 " 51 年 6 月 同社生産事業本部長 " 53 年 4 月 同社専務取締役 " 56 年 4 月 同社取締役副社長(現) " 56 年 4 月 同社生産事業本部長兼海外事業本部, 船舶事業部, 資材部, 下関支社管掌(現)	10 千株
専務取締役 (代表取締役) (人事, 経理本 部担当)	近 藤 有 信 大正 13 年 12 月 18 日生 	昭和 22 年 3 月 東北大学法文学部法科卒 " 22 年 5 月 大洋漁業株式会社入社 " 45 年 4 月 同社経理本部財務部長 " 48 年 3 月 同社取締役 " 51 年 4 月 同社常務取締役 " 52 年 4 月 同社経理本部長 " 54 年 4 月 同社専務取締役(現) " 55 年 3 月 同社人事, 経理本部担当(現)	10 千株
専務取締役 (代表取締役) (営業本部, 貿 易本部, 販売 支社統括担当)	三 角 俊 登 大正 8 年 1 1 月 4 日生 	昭和 16 年 3 月 函館高水製造科卒 " 17 年 4 月 株式会社林兼商店入社 " 43 年 3 月 大洋漁業株式会社下関支社資材部長 " 45 年 4 月 同社下関支社下関営業部長 " 47 年 4 月 同社福岡支社長 " 48 年 3 月 同社取締役 " 52 年 4 月 同社常務取締役 " 52 年 4 月 同社営業本部長 " 55 年 4 月 同社専務取締役(現) " 56 年 4 月 同社営業本部, 貿易本部, 販売支 社統括担当(現)	6 千株
専務取締役 (代表取締役) (製品・農畜産 事業本部, 開 発本部, 販売 統括部, 海外 プロジェクト 推進本部担当)	中 島 健 作 大正 15 年 3 月 8 日生 	昭和 31 年 3 月 東京大学法学部大学院(商法専攻)卒 " 24 年 4 月 大洋漁業株式会社入社 " 46 年 3 月 同社社長室長 " 49 年 3 月 同社取締役 " 52 年 4 月 同社常務取締役 " 54 年 4 月 同社社長室, 販売統括部担当 " 55 年 4 月 同社専務取締役(現) " 56 年 4 月 同社製品・農畜産事業本部, 開発 本部, 販売統括部, 海外プロジェ クト推進本部担当(現)	5 千株

常務取締役 (開発本部長)	兵 藤 節 郎 大正11年1月25日生 	昭和23年3月 東京大学法学部政治学科卒 " 23年4月 農林省入省 " 45年9月 食糧庁経理部長 " 49年7月 水産庁漁政部長 " 50年10月 日本学校給食会理事 " 53年2月 大洋漁業株式会社顧問 " 53年4月 同社常務取締役(現) " 53年4月 同社生産・製品・農畜産事業政策担当 " 54年4月 同社開発本部長(現)	10千株
常務取締役 (製品・農畜産 事業本部長)	赤 井 英 之 大正14年11月24日生 	昭和24年3月 京都大学経済学部卒 " 24年5月 大洋漁業株式会社入社 " 49年3月 同社製品事業本部加工製品事業部長 " 49年5月 同社製品事業本部副本部長 " 49年11月 同社東京支社長 " 51年4月 同社取締役 " 52年4月 同社大阪支社長 " 54年4月 同社製品・農畜産事業本部長(現) " 55年4月 同社常務取締役(現)	11千株
常務取締役 (船舶事業部 担当)	菱 谷 清 大正11年3月17日生 	昭和16年11月 海軍兵学校卒 " 22年2月 大洋漁業株式会社入社 " 48年3月 同社生産事業本部船舶部長 " 50年4月 同社船舶事業部長 " 52年4月 同社取締役 " 52年7月 同社船舶事業部担当(現) " 55年4月 同社常務取締役(現)	10千株
常務取締役 (北海道支社長)	田 中 栄 一 昭和3年5月17日生 	昭和24年11月 農林省水産講習所漁業科卒 " 24年12月 大洋漁業株式会社入社 " 50年4月 同社第二生産事業本部下関手繰 事業部長 " 51年4月 同社第二生産事業本部トロール 事業部長 " 51年6月 同社生産事業本部トロール事業部長 " 52年7月 同社生産事業本部副本部長 " 53年4月 同社取締役 " 53年6月 同社北海道支社長(現) " 56年4月 同社常務取締役(現)	11千株

取締役 (営業本部長)	植田 信 治 大正13年2月17日生 [REDACTED]	昭和18年9月 大阪外国語学校英語部卒 " 18年9月 株式会社林兼商店入社 " 45年4月 大洋漁業株式会社海外事業本部貿易部長 " 48年4月 同社海外事業本部貿易第一部長 " 49年3月 同社海外事業本部副本部長 " 50年4月 同社営業本部副本部長 " 52年4月 同社福岡支社長 " 53年4月 同社取締役(現) " 54年4月 同社貿易本部長 " 55年3月 同社営業本部長(現)	10千株
取締役 (海外事業本部長)	平 田 章 大正11年4月24日生 [REDACTED]	昭和20年8月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 19年9月 西大洋漁業統制株式会社入社 " 47年4月 大洋漁業株式会社海外事業本部えび事業部長 " 52年4月 同社海外事業本部副本部長 " 53年4月 同社取締役(現) " 54年4月 同社海外事業本部長(現)	10千株
取締役 (生産事業本部 副本部長)	馬 場 昭 昭和5年1月1日生 [REDACTED]	昭和27年2月 農林省第一水産講習所漁撈科卒 " 27年4月 大洋漁業株式会社入社 " 50年4月 同社生産事業本部北洋事業第二部長 " 52年4月 同社生産事業本部北洋事業部長 " 52年7月 同社生産事業本部副本部長(現) " 53年4月 同社取締役(現)	15千株
取締役 (経理本部長)	日野原 良 治 大正14年10月26日生 [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学農学部水産学科卒 " 23年4月 大洋漁業株式会社入社 " 45年4月 同社事務管理室長 " 46年8月 同社経理本部事務管理室長 " 53年4月 同社開発本部副本部長 " 54年4月 同社取締役(現) " 55年3月 同社経理本部長(現)	8千株
取締役 (貿易本部長)	八 島 亮 三 昭和3年7月25日生 [REDACTED]	昭和29年3月 東北大学経済学部卒 " 29年4月 大洋漁業株式会社入社 " 48年4月 同社海外事業本部貿易第二部長 " 50年4月 同社海外事業本部副本部長 " 52年4月 同社東京支社長 " 54年4月 同社取締役(現) " 55年3月 同社貿易本部長(現)	10千株

取締役 (人事本部長)	永井三郎 昭和4年5月20日生 [REDACTED]	昭和26年2月 農林省水産講習所漁業科卒 " 30年9月 大洋漁業株式会社入社 " 50年4月 同社人事本部陸上人事部長 " 53年2月 同社人事本部副本部長 " 55年4月 同社取締役(現) " 55年4月 同社人事本部長(現)	6千株
取締役 (東京支社長)	江口浩平 昭和7年1月4日生 [REDACTED]	昭和29年3月 東京水産大学製造科卒 " 29年4月 大洋漁業株式会社入社 " 51年4月 同社製品事業本部冷食事業部長 " 54年4月 同社製品・農畜産事業本部 加工製品事業部長 " 55年3月 同社東京支社長(現) " 55年4月 同社取締役(現)	6千株
取締役 (生産事業本部 漁撈事業部 担当)	坂根瑞穂 大正12年8月23日生 [REDACTED]	昭和16年3月 小浜水産学校漁撈科卒 " 16年3月 株式会社林兼商店入社 " 52年4月 大洋漁業株式会社生産事業本部 漁撈事業部長 " 55年4月 同社取締役(現) " 55年4月 同社生産事業本部漁撈事業部担当 (現)	5千株
取締役 (生産事業本部 副本部長)	碓井博 昭和6年3月6日生 [REDACTED]	昭和29年3月 東京水産大学専攻科卒 " 29年7月 大洋漁業株式会社入社 " 52年7月 同社生産事業本部トロール事業部長 " 55年4月 同社生産事業本部専任部長 " 55年9月 同社生産事業本部副本部長(現) " 56年4月 同社取締役(現)	5千株
取締役	武田五郎 大正11年7月30日生 [REDACTED]	昭和23年3月 早稲田大学政治経済学部卒 " 23年4月 大洋漁業株式会社入社 " 43年4月 同社人事部長 " 45年4月 同社人事本部人事第一部長 " 47年4月 同社開発本部資材部長 " 49年3月 同社開発本部副本部長 " 49年3月 同社取締役(現) " 52年4月 同社開発本部長 " 53年4月 同社常務取締役 " 54年3月 株式会社大洋球団取締役社長(現)	6千株

常任監査役	池田俊也 大正9年4月22日生 	昭和17年9月 東京商科大学卒 # 17年9月 農林省入省 # 42年3月 水産庁漁政部長 # 43年12月 農政局長 # 45年10月 農業者年金基金理事 # 48年10月 農林中央金庫理事 # 54年4月 大洋漁業株式会社常任監査役(現)	10千株
常任監査役	井上國男 大正15年8月31日生 	昭和26年3月 東京大学法学部卒 # 26年4月 株式会社日本勸業銀行入行 # 52年6月 株式会社第一勸業銀行 業務推進本部業務推進第一部長 # 53年4月 同行融資企画部長 # 55年3月 同行参与 # 55年4月 大洋漁業株式会社常任監査役(現)	10千株
計 24名			10,126千株

8 従業員の状況

昭和56年1月31日現在

職 種		項目 性別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与 (税込月額)	備 考
職 員	事 務 職	男	1,775人	42.2才	20.2年	269,724円	
		女	605	27.7	7.9	136,253	
		計	2,380	38.5	17.1	235,795	
	技 能 職	男	5	46.0	12.4	236,180	
	現 業 職	男	71	45.2	16.1	225,152	
		女	73	40.1	14.6	161,670	
		計	144	42.6	15.3	192,970	
	用 務 職	男	4	51.0	15.8	232,750	
		女	45	43.7	12.0	162,836	
		計	49	44.3	12.3	168,543	
	職 員 計	男	1,855	42.3	20.1	267,848	
		女	723	30.0	8.8	140,474	
		計	2,578	38.9	16.9	232,126	
船 員		男	2,423	38.2	16.7	234,510	
事 業 職 員		男	616	42.6	17.4	239,830	
全 従 業 員	男	4,894	40.3	18.1	247,816		
	女	723	30.0	8.8	140,474		
	計	5,617	39.0	16.9	233,999		

(注) 1. 平均給与は昭和56年1月31日を基準日とする基準内賃金(税込)で、基準外賃金(超過勤務手当、歩合金等)を含まない。

2. 上記のほか、臨時事業職員が591人いる。

労働組合関係事項

特記事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 汽船トロール漁業、機船底曳網漁業、捕鯨業及びその他の漁業
2. 水産物の製造加工、冷凍、売買及び運搬
3. 農畜産物の生産、加工、冷凍及び売買
4. 製氷及び冷蔵倉庫業
5. 嗜好飲料、砂糖類、各種調味料及び特殊食品の製造及び売買
6. 油脂の製造加工及び売買
7. 船具、漁業用品、水産物処理用品の製造及び売買並びに日用品雑貨の売買
8. 水産物、農畜産物、酒類、嗜好飲料、油脂類、化学製品、産業用機械器具、日用品雑貨及び医薬品の輸出入
9. 海上運送業
10. 有機肥料及び飼料の製造及び売買
11. 医薬品の製造及び売買
12. 不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理
13. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

当社の事業の内容について、第36期(552.1~561.31)の生産実績金額(販売済のものは販売実績額により、販売未了のものは販売予定価額による。)に基づいてその構成比等を示せば概ね次の通りである。

業	種、	製 品	構 成 比
漁 撈 事 業	北洋漁業(母船式鮭鱒漁業、母船式底曳網漁業、北方トロール漁業、単船式蟹漁業、その他の漁業)	冷凍魚、すり身、塩蔵品、ミール等	4
	底曳網漁業(以西底曳網漁業、南方トロール漁業、その他の底曳網漁業)その他の漁業(鯷鮪漁業、まき網漁業、定置網漁業、養殖事業、その他の漁業)買付事業	冷凍魚、鮮魚等 冷凍魚、鮮魚等 冷凍品	8.6
冷 凍 事 業	製氷業、冷凍業及び冷蔵業	凍 氷	0.5
加 工 事 業	水産物、農畜産物等の製造加工業及び養鶏業	缶詰、煉製品、油脂製品、農畜産品等	0.9
海 運 事 業	貸船及び運搬船の各事業		2.3
商 品 売 買 事 業	商品買付販売事業及び不動産事業		87.7
合 計			100.0

(3) 事業内容の変更等

昭和55年8月1日より、宮城県気仙沼地区における水産物の製造加工業を鷗洋水産物に分離独立させた。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

漁・撈 部 門

北洋漁業は、第2日新丸と杜洋丸船団が5月上旬より11月上旬までベーリング海へ母船式底曳網事業に、また、明洋丸船団（当社ら3社の共同事業）が6月上旬より7月下旬までアリューシャン・ベーリング海へ母船式鮭鱒事業にそれぞれ出漁し、すり身・フィッシュミール・鮭・鱒など約74千トンを生産し、ほぼ所期の目標を達成いたしました。

トロール漁業は、新海洋法体制がほぼ定着する中で、トロール船が北太平洋・北西大西洋・南アフリカ沖・ニュージーランド沖・アルゼンチン沖・南氷洋などの漁場で操業し、すり身・えび・いか・メルルーサ・沖あみなどを生産いたしました。生産量においては、前期比約4%増の約62千トンを生産いたしました。魚価が総じて低調に推移したため、収益面では小幅ながら前期に比べ減益となりました。

上記のほか、まき網漁業・まぐろ延縄漁業・かつお竿釣漁業・かに籠漁業・以西底曳網漁業・定置網漁業ならびに、はまち・たいなどを主体とした蓄養事業などを行ない、ほぼ前期並みの生産量を確保いたしました。

貿易・海外事業部門

貿易部門は、輸入においては、国内市況を勘案して採算重視の方針で冷凍魚介類を買い付けました結果、期央からの為替差益の発生も加わり収益面では前期に比べて大きく好転いたしました。一方、輸出は、冷凍魚介類、水産缶詰、果実・飲料缶詰などいずれも順調に推移いたしました。

海外事業部門は、えびを中心とする海外合併事業やソロモン鯉合併事業が引続き安定収益源として寄与したことにより、収益面ではほぼ所期の目標を達成いたしました。

国内販売・加工部門

生鮮・冷凍魚介類は、取扱数量は約68万トンと前期実績を下廻るとともに、洋上すり身の価格ならびに鮭・鱒など主力魚種の魚価の低迷により、収益面でも前期に比べやや下廻る結果となりました。

缶詰類は、神奈川県横須賀・宮城県気仙沼両地区における生産工場の再編成による合理化など、陸上生産体制の整備と積極的な販売強化に努めました結果、水産缶詰を中心に売上が順調に伸び、販売数量は約957万ケース、売上高は約408億円と販売数量および売上高とも前期実績を大幅に上回る成績を収めました。

魚肉ハム・ソーセージ・ちくわなどのねり製品および海苔・ゼライスなどの加工製品ならびに冷凍食品は、一部価格の改訂と地域密着型の販売展開とにより、前期比約7%増の約467億円の売上を計上することができました。

砂糖は、原糖取扱数量においては、前期に比べかなり減少いたしました。売上高は原糖および精糖単価の上昇に支えられ、前期比約22%増の約781億円を計上することができました。

飼料・畜産事業は、飼料においては、原料の輸入価格の高騰と国内需要の停滞により厳しい商戦を強いられる一方、畜産物においても全般的な過剰生産による相場の低迷により販売面で苦戦を余儀なくされました。しかしながら、飼料および畜産物をあわせた売上高は、販売価格改訂と積極的な販売努力により前期比約4%増の約728億円を計上いたしました。

2. 生産能力

生産能力の算定が困難なため、最近2事業年度における主要事業の生産計画を示す。

業 種			品 名	数 量 単 位	第 3 5 期 (54.2.1~55.1.31)	第 3 6 期 (55.2.1~56.1.31)
漁 業	北 洋 漁 業	鮭 鱒	冷 凍 及 び 塩 蔵 魚	吨	1,620	1,630
		蟹	冷 凍 品	"	1,749	1,425
		底 曳 網	冷 凍 品 及 び ミ ー ル	"	9,5929	9,1640
	其 他 の 漁 業	以 西 底 曳 網	鮮 魚 及 び 冷 凍 魚	"	3,215	3,851
		その他の底曳網	冷 凍 魚	"	40,924	38,260
		鯉 鮪	鮮 魚 及 び 冷 凍 魚	"	12,257	5,803
		ま き 網	"	"	33,830	38,950
		定 置 網	鮮 魚	"	897	1,022
		養 殖	"	"	1,067	914
	冷 凍 事 業		保 管	千 延 吨	20,074	19,946
加 工 事 業			缶 詰	千 函	1,189	465
			肥 飼 料	吨	8,515	0

3. 生産実績

(1) 生産実績

品名	数量 単位	第35期(54.2.1~55.1.31)		第36期(55.2.1~56.1.31)	
		合計	月平均	合計	月平均
生鮮品	吨	135,910	11,326	123,009	10,251
冷凍品	"	614,053	51,171	569,712	47,476
塩乾品	"	14,553	1,213	19,189	1,599
油脂製品	"	99,730	8,311	95,537	7,961
肥飼料	"	747,857	62,321	621,856	51,821
缶詰	千函	9,188	766	9,818	818
砂糖類	吨	498,047	41,504	436,174	36,348

(注) 上記は主要な製品について商品買付の数量を含めて表示したものである。

(2) 稼働率(最近2事業年度における主要事業についての生産計画に対する生産実績の比率)

業種			品名	第 3 5 期 (5 4 . 2 . 1 ~ 5 5 . 1 . 3 1)	第 3 6 期 (5 5 . 2 . 1 ~ 5 6 . 1 . 3 1)
漁 撈 事 業	北 洋 漁 業	鮭 鱒	冷 凍 及 び 塩 蔵 魚	1 0 0 . 0 %	1 0 0 . 0 %
		蟹	冷 凍 品	1 0 0 . 0	9 1 . 6
		底 曳 網	冷 凍 品 及 び ミ ー ル	1 0 0 . 0	1 0 4 . 0
	そ の 他 の 漁 業	以 西 底 曳 網	鮮 魚 及 び 冷 凍 魚	1 1 1 . 7	5 5 . 4
		そ の 他 の 底 曳 網	冷 凍 魚	6 5 . 1	7 8 . 7
		鯉 鮪	鮮 魚 及 び 冷 凍 魚	6 7 . 6	1 0 1 . 8
		ま き 網	”	1 2 2 . 5	1 0 2 . 1
		定 置 網	鮮 魚	9 5 . 7	1 0 8 . 4
		養 殖	”	5 0 . 2	8 8 . 4
冷 凍 事 業			保 管	9 6 . 5	8 8 . 2
加 工 事 業			缶 詰	5 4 . 3	5 1 . 4
			肥 飼 料	1 0 0 . 5	0

(3) 主要原材料

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

種 目	用 途	数 量 単 位	第 3 5 期 (5 4 . 2 . 1 ~ 5 5 . 1 . 3 1)				第 3 6 期 (5 5 . 2 . 1 ~ 5 6 . 1 . 3 1)		
			前期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越
燃 料 油	船 舶 燃 料	㏇	35,196	236,012	238,422	32,786	201,103	199,117	34,772
合 成 繊 維	漁網, ロープ	㏍	550	611	565	596	461	740	317
パッキングケース	製 品 包 装	千 個	2,086	12,605	13,025	1,666	9,033	9,377	1,322
木 製 魚 函	魚 類 包 装	千 函	93	1,289	1,292	90	797	759	128
ワイヤーロープ	漁 具	㏍	349	816	727	438	634	845	227

(ロ) 主要原材料価格の動向

(単位 円)

種 目	規 格	数 量 単 位	第 3 5 期 (5 4 . 2 . 1 ~ 5 5 . 1 . 3 1)		第 3 6 期 (5 5 . 2 . 1 ~ 5 6 . 1 . 3 1)	
			高 値	安 値	高 値	安 値
燃 料 油	免 税 A 重 油	㏇	59,200	27,000	69,700	61,300
合 成 繊 維 漁 網	ハ イ ゼ ッ ク ス 360D×87本120耗	100掛 1米	1,850	1,797	2,010	1,890
パッキングケース	20KA式すり身用	個	69	58	92	88
木 製 魚 函	以 西 木 函	函	246	234	268	246
ワイヤーロープ	6×24G/O20耗	200米	90,075	87,450	100,934	90,075

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

第37期(56.2.1～57.1.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業 種			品 名	数 量 単 位	数 量
漁 撈 事 業	北 洋 漁 業	鮭 鱒	冷 凍 及 び 塩 蔵 魚	吨	1,693
		蟹	冷 凍 品	"	1,481
		底 曳 網	冷 凍 品 及 び ミ ー ル	"	103,180
	そ の 他 の 漁 業	以 西 底 曳 網	鮮 魚 及 び 冷 凍 魚	"	2,184
		そ の 他 の 底 曳 網	冷 凍 魚	"	43,532
		鯉 鮪	鮮 魚 及 び 冷 凍 魚	"	6,260
		ま き 網	"	"	45,025
		定 置 網	鮮 魚	"	1,060
		養 殖	"	"	920
		冷 凍 事 業		保 管	千 延 吨

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

- (イ) 生 鮮 品 …… 各消費地の市場荷受業者に委託販売している。
- (ロ) 冷 凍 品 …… 国内向販売は荷受業者，加工業者等に販売し，国外向販売は直接輸出を行っている。
- (ハ) 缶詰，その …… 卸売業者，大型量販店等に販売している。なお輸出缶詰は直接輸出を行っている。
- 他の農水産
加工品等

(2) 販 売 実 績

(単位 百万円)

品 名	数 量 単 位	第 3 5 期 (5 4.2.1~5 5.1.3 1)				第 3 6 期 (5 5.2.1~5 6.1.3 1)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
生 鮮 品	吨	135,504	17,383	11,292	1,449	123,356	16,112	10,280	1,343
冷 凍 品	"	617,072	281,340	51,423	23,445	559,800	276,499	46,650	23,041
塩 乾 品	"	13,595	30,508	1,133	2,542	18,378	29,171	1,532	2,431
油 脂 製 品	"	100,077	9,279	8,340	773	95,691	9,486	7,974	790
肥 飼 料			45,947		3,828		44,755		3,730
缶 詰	千函	8,415	33,608	701	2,801	9,571	40,800	798	3,400
冷 凍 食 品			10,269		856		12,415		1,035
そ の 他 加 工 品			33,471		2,789		34,339		2,862
砂 糖 類	吨	498,011	64,112	41,501	5,343	435,711	78,088	36,309	6,507
農 畜 産 物			24,054		2,005		28,043		2,337
海 運 収 入			10,168		847		9,784		815
そ の 他			16,412		1,368		15,627		1,302
合 計			576,551		48,046		595,119		49,593

(3) 輸 出 高

前掲「(2)販売実績」に含まれる輸出高は次の通りである。

(単位 百万円)

品 名	数量 単位	第 3 5 期 (5 4 . 2 . 1 ~ 5 5 . 1 . 3 1)			第 3 6 期 (5 5 . 2 . 1 ~ 5 6 . 1 . 3 1)			主 な 輸 出 先 国
		数 量	金 額	構 成 比	数 量	金 額	構 成 比	
冷 凍 魚	噸	9 4,2 4 6	2 2,2 7 0	4 9.0%	7 7,2 7 2	2 2,5 7 2	4 4.9%	イタリヤ, アメリカ, フランス, スペイン
缶 詰	千 函	2,7 0 8	6,6 7 7	1 4.7	3,5 1 1	9,8 2 1	1 9.5	イギリス, 西ドイツ, アメリカ, サウジアラビア, オーストラリア, ナイジェリア
魚 油 等 油 脂 製 品	噸	4 2,0 9 7	3,5 9 4	7.9	4 0,9 6 9	3,6 7 0	7.3	オランダ
海 上 運 賃			3,6 4 7	8.0		4,5 2 7	9.0	オーストラリア, アラブ首長国 連邦, バミューダ, 印度, パキスタン
フィッシュ・ミール	噸	1 0,8 6 5	1,8 0 6	4.0	9,4 3 0	1,8 2 2	3.6	台湾
船 隻	隻	1 6	3,7 9 6	8.3	1 1	2,5 9 8	5.2	中国, バングラディシュ, モザンビーク
塩 乾 品	噸	7 9	4 1 9	0.9	9 6	6 7 4	1.3	香港, シンガポール
そ の 他			3,2 6 6	7.2		4,6 3 3	9.2	
合 計			4 5,4 7 5	1 0 0.0		5 0,3 1 7	1 0 0.0	
総販売実績のうちに 含まれる輸出実績の割合		7 % 9			8 % 5			

(4) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	区 分	数量 単位	第 3 5 期 (5 4 . 2 . 1 ~ 5 5 . 1 . 3 1)				第 3 6 期 (5 5 . 2 . 1 ~ 5 6 . 1 . 3 1)			
			54年 2月~4月	5月~7月	8月~10月	55年 11月~1月	55年 2月~4月	5月~7月	8月~10月	56年 11月~1月
冷 凍 鮭	北洋工船物紅SD	噸	—	1,674,505	1,419,883	1,537,732	—	1,087,620	1,380,176	—
冷 凍 す り 身	北 洋 工 船 物	噸	298,427	357,573	344,299	383,733	354,476	364,862	332,398	334,808
黄 金 鰯	北洋トロール物D	噸	204,392	200,465	184,295	—	152,777	—	179,924	—
真 鱈	“	噸	161,521	184,614	218,450	223,917	167,537	195,460	220,002	223,387
か つ お	船 冷 品	噸	234,745	279,866	245,177	352,958	352,386	314,468	280,069	282,619

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生産（営業）設備の概要

区 分	土 地 ※ 1		建 物 ※ 1		船 ※ 1		機械及び 装 置 ※ 1	車 輛 運 搬 具	構 築 物 ※ 1	工 具 器 具 備 品	従 業 員					
	面 積	投下資本	延 面 積	投下資本	隻 数	総 屯 数 ※ 2					投下資本	電 力 ※ 2	投下資本	事務職 ※ 3	現業職	船 員
所 属 部 署																
本 社	466,063 ㎡	8,202 百万円	348,814 ㎡	2,214 百万円	215 隻	128,988 屯	1,764 百万円	39 百万円	533 百万円	1,407 百万円	1,457 人	18 人	2,423 人	616 人	4,514 人	
北海道支社	725,562	67	769	20				1		2	60				60	
東北支社	54,004	14	2,246	17				2	1	8	139	86			225	
東京支社	2,731	41	4,201	135			70		3	42	191	5			196	
名古屋支社	1,734	45	1,370	39						1	60				60	
大阪支社	1,298	18	1,830	41						14	136				136	
四国支社	9,808	39	3,099	22			8		2	2	50				50	
広島支社	1,581	14	3,001	33						7	91				91	
福岡支社	15,539	45	4,214	36						1	166	8			174	
長崎支社	46,733	44	35,284	334			48	1	5	13	84	27			111	
合 計	1,325,053	8,529	404,828	2,2891	215	128,988	1,890	43	544	1,497	2,434	144	2,423	616	5,617	

(注)

※ 1. 貸与中の土地 197,279㎡ (1,713百万円), 建物 132,734㎡ (12,098百万円), 船舶 28隻

5,468屯 (387百万円), 機械及び装置 (734百万円) 及び構築物 (142百万円) を含めた。この

ほかに賃借中の土地 41,054㎡ 及び建物 2,591㎡ がある。

※ 2. 船舶の総屯数は不登簿船を含め、共有船は共有持分の割合による総屯数をもって表示した。

※ 3. 事務職には、警備職及び技能職 5人並びに用務職 49人を含めた。

4. 生産設備のうち、主な機械設備の日産能力等は次の通りである。

イ 冷凍冷蔵設備 (19工場) : 凍結 296 吨 (3工場 140 吨は貸与中), 凍氷 195 吨 (1工場 35 吨は貸与中), 保管能力冷蔵 105,405 吨 (4工場 21,846 吨は貸与中), 貯氷 1,787 吨 (1工場 302 吨は貸与中)

ロ 加工設備 (8工場) : 缶詰 5,950 函 (貸与中), すり身 30 吨 (貸与中), ハム・ソーセージ 及び竹輪 15 万本, 肥料 1,030 吨 (貸与中)

ハ 畜産設備 (1事業所) : 種鶏等常時 3,000 羽, 孵化能力常時 20,000 羽

※大洋漁業※

種 類	船 名	船 質	総 噸 数	機 関 の 種 類 及 び 軸 馬 力 俵 4	進 水 年 月
冷 凍 工 船	第 2 日 新 丸	鋼	27,059 吨	D10,000PS	昭和12-7
	壮 洋 丸	"	12,951	" 9,100	" 35-1
	地 洋 丸	"	9,053	" 5,600	" 32-2
	仁 洋 丸 俵 1	"	俵3(9,024) 4,512	" 5,000	" 33-
	広 洋 丸	"	7,520	" 5,000	" 30-
	計 5 隻		61,095		
ト ロ - ル 船	天 洋 丸	"	4,239	" 5,700	" 46-1
	第 2 天 洋 丸 俵 2	"	俵3(4,361) 3,052	" 5,700	" 47-4
	" 3 "	"	4,357	" 5,700	" -11
	" 5 "	"	4,370	" 5,700	" 48-3
	" 2 瑞 洋 丸 俵 2	"	俵3(3,023) 1,512	" 4,000	" 41-5
	" 3 " 俵 2	"	俵3(3,037) 1,519	" 4,400	" 43-4
	大 洋 丸	"	547	" 1,800	" 42-
	第 2 大 洋 丸	"	625	" 2,100	" 45-10
	" 3 "	"	674	" 2,100	" 46-5
	" 5 "	"	545	" 1,500	" 41-2
	" 6 "	"	377	" 1,800	" 42-9
	" 65 "	"	1,310	" 3,150	" 35-7
	" 67 "	"	1,483	" 2,000	" 36-5
	" 68 "	"	1,497	" 2,000	" -7
	" 71 "	"	1,505	" 2,000	" -10
船 延 繩 船	" 72 "	"	1,498	" 2,000	" 37-5
	" 83 "	"	1,246	" 2,700	" 40-7
	播 州 丸	"	2,123	" 4,500	" 38-12
	計 8 隻				
	第 1 8 東 丸	"	342	D 1,200	" 53-11
	" 2 8 "	"	313	" 1,200	" 46-6
	" 3 5 "	"	314	" 1,100	" 42-12
	" 3 6 "	"	311	" 1,100	" 43-3
	" 3 7 "	"	314	" 1,100	" -5
	" 3 8 "	"	314	" 1,000	" 45-4
	" 5 8 "	"	314	" 1,200	" 55-5
	" 2 8 立 山 丸	"	314	" 1,150	" 45-9
	計 8 隻		2,536		

種 類	船 名	船 質	総 噸 数	機 関 の 種 類 及 び 軸 馬 力 俵 4	進 水 年 月
ト ロ - ル 船	第 3 播 州 丸	鋼	1,858 吨	D 3,150PS	昭和40-11
	" 6 "	"	2,155	" 2,700	" 38-12
	" 7 "	"	2,202	" 3,500	" 41-5
	" 8 "	"	1,859	" 3,150	" 40-9
	計 2 2 隻		40,353		
手 繰 船	第13明石丸以下4隻	"	各約 192	"各 600	" 41-10
	" 18 " 以下6 "	"	" 205	" 600	自" 42-3 至" -5
	" 1東梅丸以下6 "	"	" 197	" 600	自" -8 至" -9
	" 11 " 以下14 "	"	" 194	" 600	自" 43-2 至" -11
	" 33 " 以下4 "	"	" 204	" 600	自" 44-3 至" -4
	" 51・52東梅丸	"	" 193	" 600	" 45-7
	" 58明石丸以下8隻	"	3,223	" 600	自" 40-8 至" 43-3
	計 5 4 隻		10,301		
	第 1 8 東 丸	"	342	D 1,200	" 53-11
	" 2 8 "	"	313	" 1,200	" 46-6
船 延 繩 船	" 3 5 "	"	314	" 1,100	" 42-12
	" 3 6 "	"	311	" 1,100	" 43-3
	" 3 7 "	"	314	" 1,100	" -5
	" 3 8 "	"	314	" 1,000	" 45-4
	" 5 8 "	"	314	" 1,200	" 55-5
	" 2 8 立 山 丸	"	314	" 1,150	" 45-9
	計 8 隻		2,536		
	第 1 8 東 丸	"	342	D 1,200	" 53-11
	" 2 8 "	"	313	" 1,200	" 46-6
	" 3 5 "	"	314	" 1,100	" 42-12

(注) ※ 1. 網北海道漁業公社との共有船。(持分は50%)

※ 2. 函館公海漁業協会の共有船。

(持分は、第2天洋丸：70%、第2・第3瑞洋丸：50%)

※ 3. 「総屯数」欄の括弧内の数字は共有船の総屯数を示し、下段の数字は、共有比率に応じた当社持分による総屯数を示す。

※ 4. 「機関の種類及び軸馬力」欄において、Dはディーゼル機関を示す。

船舶の冷蔵収容能力及び日産製造能力の合計は次の通りである。

冷蔵 収容能力	日産製造能力			
	凍	製油	ミール	すり身
90,968立方メートル	2,040トン	60トン	346トン	486トン

(3) 所有船舶の推移

期 末	区 分	隻	数	総 屯 数
第27期末	(47.1.31)	(100)	330隻	(603) 201,788屯
" 28 "	(48.1.31)	(101)	318	(587) 200,258
" 29 "	(49.1.31)	(102)	310	(569) 191,944
" 30 "	(50.1.31)	(96)	293	(530) 181,195
" 31 "	(51.1.31)	(101)	294	(544) 179,412
" 32 "	(52.1.31)	(96)	270	(526) 149,770
" 33 "	(53.1.31)	(83)	246	(456) 139,312
" 34 "	(54.1.31)	(82)	241	(445) 137,981
" 35 "	(55.1.31)	(82)	232	(425) 133,103
" 36 "	(56.1.31)	(86)	215	(423) 128,988

(注) 隻数及び総屯数のうち括弧書きは、木造船を内書きに示したものである。

種 別	船 名	船 質	総 屯 数	機 関 の 種 類 及び軸馬力※4	進 水 年 月
漁 業 船	第 1 東 丸	鋼	288屯	D 1,600PS	昭和47-4
	" 3 "	"	284	" 1,600	" -12
	" 5 "	"	371	" 2,000	" -1
	" 7 "	"	371	" 2,000	" -2
	" 8 "	"	374	" 2,100	" 48-12
	" 9 "	"	373	" 2,100	" 49-1
	計 6 隻		2,061		
まき網船	は や ぶ さ 丸	"	499	" 2,150	" 47-7
	第 2 は や ぶ さ 丸	"	498	" 2,100	" 49-3
	魚 生 丸	"	90	" 1,030	" -5
	第 1 8 魚 生 丸	"	111	" 900	" 45-
	灯 船 6 隻	"	248	" 各 410	自 47-1 至 49-5
	計 10 隻		1,446		
冷蔵運搬船	多 摩 川 丸	"	1,804	" 3,150	" 39-6
	加 古 川 丸	"	1,804	" 3,150	" -11
	阿 武 川 丸	"	1,782	" 3,150	" -
	計 3 隻		5,390		
油 槽 船	千 種 丸	"	4,294	" 4,500	" 48-10
	第 3 1 東 丸	"	310	" 1,050	" 42-8
	" 3 2 "	"	323	" 1,050	" -9
	白洋丸以下18隻	"	456		
	いさ丸以下86隻	木	423		
	計 106 隻		1,512		
合 計	鋼 船 129隻		128,565		
	木 船 86隻		423		
	計 215 隻		128,988		

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

摘 要	設備の内容及び完成後における増加能力等	必 要 性	予 算 金 額 百万円	資 金 調 達 方 法 百万円	昭和56年1月31日 迄の既 支 払 額 百万円	着 手 時 期	完 成 予 定 時 期	所 属 部 署
冷凍工船 ボイラー設備換装	第2日新丸の 補助ボイラー換装	省エネルギー対策	470	自己資金 150 銀行借入 320	130	56年2月	56年4月	本社
まき網船1隻建造	総屯数 499屯 鋼船 2,200PS	まき網漁業拡充	900	自己資金 270 銀行借入 630	0	56年6月	56年11月	本社

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす売却、撤去、減失等はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成した。
2. 当社は第36期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人第一監査事務所による監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 洋 漁 業 株 式 会 社

取締役社長 中 部 藤 次 郎 殿

作 成 日	昭 和 5 6 年 4 月 28 日
事務所々在地	東京都中央区日本橋 5 丁目 12 番 号 朝日ビル
事 務 所 名	監査法人 第 一 監 査 事 務 所
代 表 社 員	公認会計士 山口弘 耿
代 表 社 員	公認会計士 乾 木 忠 明
関 与 社 員	公認会計士 高 森 浩 雄
関 与 社 員	公認会計士

電話 東京 (2 7 1) 2 8 4 1

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大洋漁業株式会社の昭和 5 5 年 2 月 1 日から昭和 5 6 年 1 月 3 1 日までの第 3 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、引当金明細表(注)※ 1 0 に記載のとおり、租税特別措置法上の価格変動準備金、海外投資等損失準備金及び公害防止準備金について当期繰入分から利益金処分方式に変更したほかは、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、大洋漁業株式会社の昭和 5 6 年 1 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第35期(昭和55年1月31日現在)			第36期(昭和56年1月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
			%			%
(資産の部)						
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金※2		38,127			32,060	
(うち外貨)※7		(24)			(19)	
2. 受取手形※1		12,675			18,668	
3. 関係会社受取手形※2		7,951			15,226	
4. 売掛金※7		31,990			33,593	
5. 関係会社売掛金※7		13,792			14,601	
6. 製品及び商品※2		46,671			48,643	
7. 原材料		696			1,596	
8. 仕掛品		689			450	
9. 貯蔵品		708			749	
10. 仕込金		6,205			6,081	
11. 前渡金※7		7,761			4,321	
12. 関係会社前渡金		2,282			5,696	
13. 前払費用		3,497			3,942	
14. その他の流動資産		33,082			27,366	
① 固定資産売却代受取手形	6,728			1,776		
② 従業員に対する短期債権	716			795		
③ 短期貸付金	2,186			1,678		
④ 関係会社短期貸付金※7	9,032			9,347		
⑤ 未収入金※7	736			622		
⑥ 関係会社未収入金※7	3,929			2,706		
⑦ 未収収益※7	1,172			1,473		
⑧ 立替金※7	3,124			3,492		
⑨ 関係会社立替金※7	3,437			4,184		
⑩ その他※7	2,022			1,293		
15. 貸倒引当金※8		△ 2,887			△ 1,385	
流動資産合計		203,239	67.3		211,607	68.5

Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 ※ 2	30,716			31,152		
減価償却引当金	7,423	23,293		8,261	22,891	
2. 構 築 物 ※ 2	1,195			1,111		
減価償却引当金	559	636		567	544	
3. 機 械 及 び 装 置 ※ 2	6,298			6,141		
減価償却引当金	4,391	1,907		4,251	1,890	
4. 船 舶 ※ 2	45,201			45,038		
減価償却引当金	34,851	10,350		34,957	10,081	
5. 車 輛 運 搬 具	150			131		
減価償却引当金	98	52		88	43	
6. 工 具 器 具 備 品	3,658			3,681		
減価償却引当金	2,063	1,595		2,184	1,497	
7. 土 地 ※ 2		8,949			8,529	
8. 建 設 仮 勘 定		724			243	
有形固定資産合計		47,506	15.8		45,718	14.8
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権		395			258	
2. その他の無形固定資産		1,100			815	
無形固定資産合計		1,495	0.5		1,073	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 2		12,832			11,218	
2. 関 係 会 社 株 式 ※ 2		17,629			19,183	
3. 出 資 金		56			105	
4. 関 係 会 社 出 資 金 ※ 7		1,100			1,100	
5. 共 済 会 対 対 する 長 期 貸 付 金		2,712			2,792	
6. 長 期 貸 付 金 ※ 7		1,731			3,111	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ※ 7		9,164			10,436	
8. 固 定 化 営 業 債 権 ※ 3		1,798			1,842	
9. 関 係 会 社 固 定 化 営 業 債 権 ※ 3		2,222			2,377	
10. 長 期 前 払 費 用		276			262	
11. そ の 他 の 投 資 ※ 7		3,436			3,243	
12. 関 係 会 社 そ の 他 の 投 資 ※ 7		2,307			1,976	
13. 貸 倒 引 当 金 ※ 8		△ 6,507			△ 7,429	
投資その他の資産合計		48,956	16.2		50,216	16.3
固定資産合計		97,957	32.5		97,007	31.4
Ⅲ 繰 延 資 産						
1. 社 債 発 行 差 金		4			2	
2. 開 発 費		599			291	
3. 試 験 研 究 費		8			13	
繰延資産合計		611	0.2		306	0.1
資 産 合 計		301,807	100.0		308,920	100.0

科 目	第35期(昭和55年1月31日現在)			第36期(昭和56年1月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 ※ 4		2,486.6			2,834.5	
2. 関係会社支払手形		1,358.0			1,791.5	
3. 外貨支払手形 ※ 7		3,182.8			2,036.9	
4. 買 掛 金 ※ 7		1,184.9			1,018.8	
5. 関係会社買掛金 ※ 7		547.9			631.5	
6. 短期借入金 ※ 2 (一部担保付) ※ 7		83,415			9,396.8	
7. 一年以内に返済予定の 長期借入金 ※ 2 (一部担保付)		11,002			11,105	
8. 一年以内に償還する 社債(担保付) ※ 2		200			200	
9. 未 払 金 ※ 2 (一部担保付) ※ 7		6,663			6,110	
10. 未 払 費 用 ※ 7		3,677			3,664	
11. 前 受 金 ※ 7		936			674	
12. 預 り 金 ※ 7		2,172			2,131	
13. 法人税等引当金 ※ 8		2,679			392	
14. 事業所税引当金 ※ 8		43			52	
15. 賞与引当金 ※ 8		536			525	
16. その他の流動負債		2,115			1,603	
① 固定資産取得代支払手形 ※ 5	1,488			927		
② 従業員預金	580			496		
③ その他の従業員預り金	47			46		
④ そ の 他				134		
流 動 負 債 合 計		201,040	66.6		203,556	65.9
II 固 定 負 債						
1. 社債(担保付) ※ 2		1,400			1,200	
2. 長期借入金 ※ 2 (一部担保付) ※ 7		45,159			52,055	
3. 長期未払金 ※ 2 (一部担保付)		78			1,082	
4. 長期預り金		12,011			12,088	
5. 退職給与引当金 ※ 8		17,270			14,147	
6. 特別修繕引当金 ※ 8		517			452	
7. 長期従業員預金		3,378			3,329	
固 定 負 債 合 計		79,813	26.5		84,353	27.3
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金 ※ 8		971			0	
2. 海外投資等損失準備金 ※ 8		600			521	
3. 公害防止準備金 ※ 8		28			14	
特 定 引 当 金 合 計		1,599	0.5		535	0.2
負 債 合 計		282,452	93.6		288,444	93.4

(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※ 9		15,000	5.0		15,000	4.9
II 資 本 準 備 金		110	—		110	—
III 利 益 準 備 金		2,197	0.7		2,287	0.7
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		751			751	
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		1,297			2,328	
その他の剰余金合計		2,048	0.7		3,079	1.0
資 本 合 計		19,355	6.4		20,476	6.6
負 債 ・ 資 本 合 計		30,180.7	100.0		30,892.0	100.0

脚 注

第 3 5 期 (昭 和 5 5 年 1 月 3 1 日 現 在)		第 3 6 期 (昭 和 5 6 年 1 月 3 1 日 現 在)	
※ 1. このほか受取手形割引高	13,186百万円	※ 1. 同 左	13,340百万円
(このうち関係会社受取手形割引高)	(7,086 ")	(同 左)	(6,184 ")
※ 2. 「建物」のうち2,273.9百万円, 「構築物」のうち485百万円, 「機械及び装置」のうち1,622.2百万円, 「船舶」のうち9,743百万円, 「土地」のうち8,518百万円, 「預金」のうち1,120百万円, 「受取手形」及び「関係会社受取手形」のうち5,570百万円, 「投資有価証券」のうち7,349百万円及び「関係会社株式」のうち5,738百万円の合計6,288.4百万円は, 短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金のうち1,891.5百万円, 長期借入金のうち4,180.4百万円, 一年以内に償還する社債200百万円及び社債1,400百万円の合計6,231.9百万円の担保に供している。		※ 2. 「建物」のうち2,248.5百万円, 「構築物」のうち413百万円, 「機械及び装置」のうち1,758百万円, 「船舶」のうち9,489百万円, 「土地」のうち7,612百万円, 「受取手形」及び「関係会社受取手形」のうち5,390百万円, 「製品及び商品」(販売用不動産) のうち842百万円, 「投資有価証券」のうち7,621百万円及び「関係会社株式」のうち7,179百万円の合計6,278.9百万円は, 短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金のうち1,834.4百万円, 長期借入金のうち4,398.6百万円, 一年以内に償還する社債200百万円, 社債1,200百万円, 未払金のうち74百万円及び長期未払金のうち1,036百万円の合計6,484.0百万円の担保に供している。	
		なお, 上記の担保提供資産のうち財団抵当に供されているものは, 東京第68号工場財団が, 未払金のうち74百万円及び長期未払金のうち1,036百万円の合計1,110百万円の担保に供されているほかは, 附属明細表の「(g) 社債明細表」及び「(h) 長期借入金明細表」に記載の通りである。	
※ 3. 「固定化営業債権」及び「関係会社固定化営業債権」に対する担保設定等による補填可能見積額	933百万円	※ 3. 同 左	1,043百万円
※ 4. 「支払手形」のほかに営業保証のための預け手形	85百万円	※ 4. 同 左	180百万円
※ 5. 「固定資産取得代支払手形」のうち関係会社宛の支払手形	65百万円	※ 5. 同 左	81百万円
6. 偶発債務の明細		6. 同 左	
a) 関係会社に対する明細		a) 同 左	
食 品 関 係 銀行借入保証	19,163百万円	同 左	14,205百万円
漁 業 " "	1,279.1	" "	1,163.5
資 材 " "	4,207	" "	4,734
荷 受 " "	3,397	" "	4,183
冷 蔵 " "	2,825	" "	2,474
海 運 " "	1,511	" "	8,903
そ の 他 " "	4,438.3	" "	28,598
小 計	88,277	" "	74,732
(うち他社との共同保証によるもの)	(13,786)	(同 左)	(15,121)

b) その他の会社に対する明細

漁業関係 銀行借入保証	1,717 百万円
荷受 " "	100
その他 " "	14,958
小計	16,775
(うち他社との共同保証によるもの)	(11,286)
合計	105,052
(うち他社との共同保証によるもの)	(25,072)

b) 同 左

同 左	1,630 百万円
"	100
"	9,890
"	11,620
(同 左)	(8,121)
同 左	86,352
(同 左)	(23,242)

※7 外貨建資産、負債の金額及び円換算額は次の通りである。

下記のうち、外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務(特約のあるものを除く)については、決算日の為替相場で、外貨建長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。

(1) 流動資産科目

U S \$	56,634,420	} (14,111 百万円)
£ S t g.	42,925	
その他		

(2) 固定資産科目

U S \$	30,101,515	} (8,943 百万円)
£ S t g.	10,000	
その他		

(3) 流動負債科目

U S \$	130,071,873	} (34,629 百万円)
£ S t g.	3,630	
その他		

(4) 固定負債科目

0 (0)

上記のほか偶発債務に含まれているもの

U S \$	119,632,820	} (29,727 百万円)
その他		

(1) 同 左

U S \$	44,310,045	} (10,067 百万円)
£ S t g.	12,659	
その他		

(2) 同 左

U S \$	12,102,101	} (6,093 百万円)
£ S t g.	10,425	
その他		

(3) 同 左

U S \$	115,584,183	} (26,488 百万円)
£ S t g.	6,708	
その他		

(4) 同 左

U S \$	19,000,000	(4,139 百万円)
同 左		
U S \$	98,314,272	} (21,562 百万円)
その他		

なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次の通りである。

長期金銭債権	627 百万円
(貸借対照表計上額)	758 百万円)
長期金銭債務	3892 百万円
(貸借対照表計上額)	4139 百万円)

※8 同 左

※9 同 左

※8 引当金及び準備金の計上理由並びに計算の基礎は「(n)引当金明細表」に注記した。

※9 授權資本 600,000,000 株
発行済株式数 300,000,000 株

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第35期(自 昭和54年2月1日 至 昭和55年1月31日)			第36期(自 昭和55年2月1日 至 昭和56年1月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高	426,210			431,431		
2. 関係会社売上高	150,341	57,655	100.0	163,688	59,511	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	35,934			※4 46,671		
2. 当期製品製造原価※12	68,344			65,248		
3. 当期商品仕入高※12	462,211			477,005		
合 計	566,489			588,924		
4. 製品及び商品期末たな卸高	※4 47,487	519,002	90.0	48,643	540,281	90.8
売 上 総 利 益		57,549	10.0		54,838	9.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬	195			199		
2. 販 売 員 給 与	6,055			6,575		
3. 事 務 員 給 与	2,681			2,794		
4. 福 利 費	1,358			1,555		
5. 退 職 金	1,059			1,069		
(うち退職給与引当金繰入額)	(636)			(712)		
6. 雑 給 人 夫 賃	67			43		
7. 販 売 手 数 料	7,907			7,446		
8. 保 管 料	6,265			6,908		
9. 販 売 員 旅 費	926			1,047		
10. 広 告 宣 伝 費	1,252			1,018		
11. 発 送 及 び 配 達 費	8,323			8,163		
12. 保 険 料	94			106		
13. 容 器 代	378			298		
14. 塩 氷 代	42			38		
15. 接 待 交 際 費	710			834		
16. 減 価 償 却 費	915			804		
17. 地 代 家 賃	535			556		
18. 修 繕 費	191			198		
19. 事 務 用 消 耗 品 費	215			256		
20. 旅 費 交 通 費	317			285		
21. 通 信 費	984			1,015		
22. 検 査 料	68			89		
23. 税 金 公 課	932			840		

24. 寄 付 金	123			177		
25. 貸 倒 損 失	70			78		
26. 開 発 費 償 却	68			105		
27. 雑 費	1,771			1,904		
28. 共 通 費 配 賦 額 等	△ 1,248	4,225.3	7.3	△ 1,590	4,281.0	7.2
営 業 利 益		152.96	2.7		120.28	2.0
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 割 引 料	2,260			3,007		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息 割 引 料	1,200			1,765		
3. 有 価 証 券 利 息	145			174		
4. 受 取 配 当 金	408			351		
5. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	329			561		
6. 貯 蔵 品 売 却 益	475			223		
7. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	311			314		
8. 外 国 為 替 差 益	0			2,313		
9. 雑 収 入 ※ 5	1,716	※6 6,844	1.2	1,767	※6 10,475	1.8
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	10,630			17,468		
2. 社 債 利 息	158			139		
3. 社 債 発 行 差 金 償 却	2			2		
4. 試 験 研 究 費 償 却	6			7		
5. 開 発 費 償 却	28			87		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,508			0		
7. 税 金 公 課	102			160		
8. 外 国 為 替 差 損	2,376			0		
9. 雑 支 出	2,977	17,787	3.1	2,168	2,003.1	3.4
経 常 利 益		4,353	0.8		2,472	0.4
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 7	751			541		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,674			985		
3. 前 期 損 益 修 正 益 ※ 11	859			132		
4. 税 法 改 正 に 伴 う 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	0			1,952		
5. 特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 益	75			80		
6. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0			26		
7. そ の 他 の 臨 時 収 入 ※ 8	94	6,453	1.1	215	3,931	0.7
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損 ※ 9	165			221		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	36			14		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	5			76		

4. 前期損益修正損※11	440			644		
5. 貸倒損失	21			967		
6. 貸倒引当金繰入額	323			221		
7. 開発費償却	320			320		
8. 希望退職者割増退職金	2,339			1,042		
9. 希望退職者多数による退職給 与引当金の当期異常繰入額	2,336			0		
10. 操業中止による損失※10	0			387		
11. その他の特別損失	310	6,295	1.1	737	4,629	0.8
税引前当期純利益		4,511	0.8		1,774	0.3
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入額	0			971		
2. 海外投資等損失準備金戻入額	110			79		
3. 公害防止準備金戻入額	11	121	—	14	1,064	0.2
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	98			0		
2. 海外投資等損失準備金繰入額	183			0		
3. 公害防止準備金繰入額	7	288	—	0	0	0
税引前当期利益		4,344	0.8		2,838	0.5
法人税及び住民税額		2,330	0.4		767	0.1
過年度法人税及び住民税額		960	0.2		0	
当期利益		1,054	0.2		2,071	0.4
前期繰越利益金		243	—		257	—
当期未処分利益金		1,297	0.2		2,328	0.4

脚 注

第35期(自 昭和54年2月 1日 至 昭和55年1月31日)	第36期(自 昭和55年2月 1日 至 昭和56年1月31日)
1. たな卸方法 原則として継続記録をなし、実地たな卸を行う。 2. 評価基準 「原材料」及び「貯蔵品」は先入先出法、但し加工製造事業における「原材料」は月別総平均法、「製品」(漁獲物、凍氷及び加工品)は総合原価計算法による先入先出法、「商品(不動産事業用を除く)」は総平均法、によって計算した原価に基づく低価法を適用し、低価法の時価は、税法上の「再生産価格又は再仕入価格」によっている。また「商品」に含まれている不動産事業については、個別法により計算した原価によっている。但し、時価が原価より著しく低く、その価格が原価まで回復すると認められないものの評価は時価によっている。 3. 前掲2(評価基準)に掲げた低価法により、評価減実施額を売上原価に計上した金額は次の通りである。 製品及び商品 37百万円 ※4. 損益計算書における「製品及び商品期末たな卸高」が貸借対照表の「製品及び商品」と一致しないのは、商品の低価法を適用したために生じた評価減金額を営業外費用(雑支出)で処理したことによる。 ※5. 「雑収入」の内訳 不用品売却収入、保証料収入、その他の雑収入である。 ※6. 「営業外収益」には関係会社受取利息割引料及び関係会社受取配当金以外の関係会社との取引により発生した収益が891百万円含まれている。 ※7. 「固定資産売却益」の内訳 土地、建物、船舶、その他の売却益である。 ※8. 「その他の臨時収入」の内訳 漁具海没による保険収入、その他の臨時収入である。 ※9. 「固定資産処分損」の内訳 船舶、その他の売却損及び設備の廃棄損である。 ※11. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額、その他である。 ※12. 「売上原価」に含まれる関係会社より購入した原材料・商品仕入高 151,493百万円	1. 同 左 同 左 3. 同 左 製品及び商品 2百万円 ※4. 当期「製品及び商品期首たな卸高」が前期「製品及び商品期末たな卸高」と一致しないのは、前期において商品の低価法を適用したために生じた評価減金額を営業外費用(雑支出)で処理したことによる。 ※5. 同 左 同 左 ※6. 「営業外収益」には関係会社受取利息割引料及び関係会社受取配当金以外の関係会社との取引により発生した収益が1,031百万円含まれている。 ※7. 同 左 同 左 ※8. 同 左 同 左 ※9. 同 左 同 左 ※10. 母船式蟹事業中止に伴う損失等である。 ※11. 同 左 同 左 ※12. 同 左 198,528百万円

製品製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 3 5 期 (自 昭和54年2月 1日) (至 昭和55年1月31日)		第 3 6 期 (自 昭和55年2月 1日) (至 昭和56年1月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	2 9,7 6 1	4 0.6 %	2 9,5 8 5	4 1.9 %
労 務 費	2 4,1 7 2	3 3.0	2 2,6 6 7	3 2.1
経 費	1 9,4 0 6	2 6.4	1 8,2 9 9	2 6.0
(うち減価償却費)	(2,9 7 6)		(2,8 4 0)	
(" 修繕費)	(2,7 3 8)		(2,4 1 9)	
(" 用船料)	(4,1 2 3)		(5,8 5 6)	
(" 保険料)	(6 2 5)		(6 5 0)	
(" 運賃・荷役諸掛)	(2,2 3 3)		(1,9 9 8)	
(" 港費通船料)	(5 4 6)		(5 8 3)	
(" 委託加工料)	(2 0 8)		(8 2)	
計	7 3,3 3 9	1 0 0.0	7 0,5 5 1	1 0 0.0
共通費配賦額等※2	△ 2,7 8 2		△ 2,4 1 7	
予定原価による仕込金よりの振替額※3	6 2 8		2 6 0	
期首仕掛品たな卸高	5 0 7		6 8 9	
期末仕掛品たな卸高	△ 6 8 9		△ 4 5 0	
社内振替高控除※4	△ 2,6 5 9		△ 3,3 6 8	
前期末未実現損益額控除	△ 2 4		△ 2 4	
当期末未実現損益額	2 4		7	
合 計	6 8,3 4 4		6 5,2 4 8	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算法によっている。但し漁撈事業において漁船が帰港する以前に漁獲物の陸揚げがあるときは、予定原価により計算している。

※2. 漁獲物運搬船の空艙を利用して、他社及び社内他部門よりの寄託貨物を運送したため等の振替額及び漁撈部門にて使用する諸資材の購買業務を担当する部門の共通費配賦額等である。

※3. 遠洋底曳網事業等の出漁期間中に、漁獲物の売上又は陸揚げがあった場合に、その売上高又は漁獲物現在高に対する漁撈事業原価を、漁業仕込金より予定原価をもって一括して振替を行った金額から、前期における同様の振替額のうち、当期において出漁の終了した事業に係る金額を控除した金額である。

※4. 「社内振替高控除」は、役務供給部門より販売部門の販売費へ振替えた保管料及び運賃等である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 35 期 昭和55年4月28日		第 36 期 昭和56年4月28日	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		1,297		2,328
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	90		90	
2. 株 主 配 当 金	900		900	
3. 役 員 賞 与 金	50		50	
4. 価 格 変 動 積 立 金	0		870	
5. 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	0		29	
6. 公 害 防 止 積 立 金	0	1,040	3	1,942
III 次 期 繰 越 利 益 金		257		386

(4) 附属明細表
 (a) 有価証券明細表
 投資有価証券

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	日本興業銀行	50円	5,000,000株	1,275百万円	1,275百万円	
	第一勧業銀行	50	2,248,215	758	758	
	日本長期信用銀行	500	403,790	717	717	
	三菱銀行	50	1,783,112	671	671	
	林兼産業(株)	50	3,300,000	444	444	
	三井信託銀行	50	1,758,240	368	368	
	協和銀行	50	1,622,000	363	363	
	東京銀行	50	1,464,000	273	273	
	山口銀行	50	5,322,375	262	262	
	福岡銀行	50	979,000	238	238	
	東海銀行	50	952,000	226	226	
	三菱信託銀行	50	742,500	213	213	
	(株)横浜スタジアム	500	405,000	203	203	
	Japan California Bank	US\$ 100	5,400	(540,000) 199	(540,000) 199	
	住友信託銀行	50円	846,450	198	198	
	大阪魚市場(株)	50	2,765,851	166	166	
	北海道拓殖銀行	50	976,260	165	165	
	安田信託銀行	50	846,450	151	151	
	長崎放送(株)	500	139,500	134	134	
	横浜銀行	50	789,750	126	126	
	千葉銀行	50	526,500	106	106	
	(株)西友ストア	50	120,069	103	103	
	東京水産ターミナル(株)	500	184,576	92	92	
	(株)イトーヨーカ堂	50	55,910	66	66	
	(株)マルエツ	50	768,200	64	64	
	日本債券信用銀行	500	269,520	52	52	
	東洋グレンターミナル(株)	500	100,000	50	50	
	第四銀行	50	479,001	49	49	
	興和不動産(株)	500	92,700	46	46	
	広島銀行	50	463,478	45	45	
	東京都民銀行	500	83,865	36	36	
	日興証券(株)	50	102,900	33	33	
	中央信託銀行	500	64,000	32	32	
	大東通商(株)	50	199,600	32	32	
	丸和証券(株)	50	300,000	31	31	
	(株)下関大丸	500	60,000	31	31	
	七十七銀行	50	706,860	30	30	

株 式	長崎ホテル施設協 北陸銀行 その他の投資所有株式 205銘柄	1,000円 50	9,600株 148,500 13,348,657	29百万円 26 1,943	29百万円 26 827	※3
	計		49,499,881	10,046	8,930	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	利付商工債券		900百万円	900百万円	900百万円	
	利付興業債券		458	458	458	
	利付長期信用債券		237	237	237	
	利付農林債券		78	78	78	
	割引農林債券		291	272	272	
	割引長期信用債券		90	84	84	
	割引興業債券		25	23	23	
	その他公社債の銘柄		32	31	31	
	計		2,111	2,083	2,083	
そ 有 の 価 値 証 の 券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	投資信託受益証券			200百万円	200百万円	
	貸付信託受益証券			5	5	
	計			205	205	
合 計			12,334	11,218		

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

※3 「取得価額」が「貸借対照表計上額」と相違している事由は、一部に当該会社の業績、財政状態等を考慮して評価減を行ったものがあるためである。

4. 金額を括弧書きで示したものは、外貨建によるもので、その単位呼称は「一株の金額」欄に示したものと同一である。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	30,716	1,555	1,119	31,152	8,261	22,891	
構 築 物	1,195	81	165	1,111	567	544	
機 械 及 び 装 置	6,298	633	790	6,141	4,251	1,890	
船 舶	45,201	2,159	2,322	45,038	3,4957	10,081	
車 輛 運 搬 具	150	16	35	131	88	43	
工 具 器 具 備 品	3,658	530	507	3,681	2,184	1,497	
土 地	8,949	20	440	8,529	0	8,529	
建 設 仮 勘 定	724	243	724	243	0	243	
合 計	96,891	5,237	6,102	96,026	50,308	45,718	

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条により明細表の記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
円貨建	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
大都魚類㈱※8	50	9,077,450	839	839					9,077,450	839	839	子会社
大洋飼料㈱※10	500	100,000	300	300	400,000	200			500,000	500	500	"
琉球漁業㈱	500	199,762	445	445					199,762	445	445	"
函館公海漁業㈱	50	7,547,779	403	403					7,547,779	403	403	"
㈱大洋球団	500	700,000	350	350					700,000	350	350	"
日本捕鯨㈱	50	5,411,792	289	289					5,411,792	289	289	"
梅田冷蔵㈱	500	400,000	230	230					400,000	230	230	"
大洋冷凍㈱	500	435,000	221	221					435,000	221	221	"
株 日新タンカー㈱	500	363,500	202	202					363,500	202	202	"
神戸発動機㈱	50	5,303,800	222	187					5,303,800	222	187	"
日本サイロ㈱	500	270,000	158	158					270,000	158	158	"
大洋ミンク㈱	500	301,920	632	150					301,920	632	150	"
泰東製網㈱	50	2,530,000	127	127					2,530,000	127	127	"
神港魚類㈱	50	2,290,000	115	115					2,290,000	115	115	"
大京魚類㈱	50	2,000,000	100	100					2,000,000	100	100	"
大洋水産㈱	500	199,600	100	100					199,600	100	100	"
㈱水経会館	500	191,000	96	96					191,000	96	96	"
長門運送㈱	50	1,600,000	80	80					1,600,000	80	80	"
広洋水産㈱	500	160,000	80	80					160,000	80	80	"
林兼石油㈱	50	1,504,000	75	75					1,504,000	75	75	"
日新漁業㈱	500	140,000	70	70					140,000	70	70	"
大興製函㈱	500	127,500	64	64					127,500	64	64	"
大清漁業㈱	500	108,000	54	54					108,000	54	54	"
デイジー食品工業㈱	500	85,650	54	54					85,650	54	54	"
大洋建物㈱	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
㈱大洋クラブ	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
式 鷗洋水産㈱※4	500				100,000	50			100,000	50	50	"
日本食鳥㈱	500	99,000	49	49					99,000	49	49	"
㈱大洋食品	500	76,400	38	38					76,400	38	38	"
五洋水産㈱	50	969,480	37	37					969,480	37	37	"
青森缶詰㈱	50	726,253	36	36					726,253	36	36	"
くるまびはまち養殖㈱	500	70,000	35	35					70,000	35	35	"
姫路中央冷蔵㈱	500	70,000	35	35					70,000	35	35	"
北九州魚市場㈱	50	328,210	33	33					328,210	33	33	"
新海輪送㈱	50	600,000	30	30					600,000	30	30	"
大洋真珠販売㈱	500	45,600	24	24					45,600	24	24	"

[illegible]

[illegible]

外 貨 建	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	子 会 社
East Atlantic Limited	US \$ 100	53,000	(530,000) 1,179	(530,000) 1,179				53,000	(530,000) 1,179	(530,000) 1,179			子 会 社
New Eastern Limited	US \$ 100	32,000	(320,000) 889	(320,000) 889				32,000	(320,000) 889	(320,000) 889			"
Intick Trading Inc.	US \$ 1	3,000,000	(3,000,000) 687	(3,000,000) 687				3,000,000	(3,000,000) 687	(3,000,000) 687			"
Century Traders Limited	US \$ 1	3,000,000	(3,000,000) 686	(3,000,000) 686				3,000,000	(3,000,000) 686	(3,000,000) 686			"
Solomon Taiyo Limited	A \$ 1	1,020,000	(1,020,000) 340	(1,020,000) 340				1,020,000	(1,020,000) 340	(1,020,000) 340			"
Taiyo Indústria de Pesca S.A. ※7	Cr. \$ 1	4,579,511	(4,665,851) 272	(4,665,851) 272	250,3004	(0) 0		9,082,315	(4,665,851) 272	(4,665,851) 272			"
Taiyo Canada Limited	C. \$ 100	20,000	(200,000) 67	(200,000) 67				20,000	(200,000) 67	(200,000) 67			"
Taiyo España, S.A.	Peseta 5000	26,99	(13,495,000) 60	(13,495,000) 60				26,99	(13,495,000) 60	(13,495,000) 60			"
Taiyo Gyogyo Company (HongKong) Limited	HK \$ 1000	750	(750,000) 41	(750,000) 41	250	(250,000) 10		1,000	(1,000,000) 51	(1,000,000) 51			"
Taiyo (U.K.) Limited	£ Stg 1	10,000	(10,000) 5	(10,000) 5				10,000	(10,000) 5	(10,000) 5			"
Taiyo Argentina S.A.	Peso 1	546,265	(546,265) 296	(-) -				546,265	(546,265) 296	(-) -			"
Taiyo-Americas Inc.	US \$ 10,000	600	(600,000) 1,471	(600,000) 1,471				600	(600,000) 1,471	(600,000) 1,471			関連会社
P.T.Nusantara Fishery	US \$ 10,000	80	(800,000) 254	(800,000) 254				80	(800,000) 254	(800,000) 254			"
Companhia de Pesca Taiyo ※7	Cr. \$ 1	5,222,543	(5,222,543) 220	(5,222,543) 220	2,106,195	(0) 0		7,328,738	(5,222,543) 220	(5,222,543) 220			"
Entrepoto Frigorifico de Pesca Moçambique Limitada	Esc. \$ 1,000	2,450	(2,450,000) 29	(2,450,000) 29	22,050	(22,050,000) 183		24,500	(24,500,000) 212	(24,500,000) 212			"
Western Alaska Fisheries Inc.	US \$ 100	4,333	(433,300) 173	(433,300) 173				4,333	(433,300) 173	(433,300) 173			"
Société Malgache de Pêche	FMG 10,000	9,740	(9,740,000) 157	(9,740,000) 157				9,740	(9,740,000) 157	(9,740,000) 157			"
Osadjere Fishing Company Limited	A \$ 2	150,000	(300,000) 144	(300,000) 144				150,000	(300,000) 144	(300,000) 144			"
New India Fisheries Limited	I, Re 100	9,800	(980,000) 74	(980,000) 74				9,800	(980,000) 74	(980,000) 74			"
Reefer Express Lines Pty. Limited	US \$ 10	21,000	(210,000) 57	(210,000) 57				21,000	(210,000) 57	(210,000) 57			"
Bengal Fisheries Limited ※4	TK 10,000				147	(1,470,000) 23		147	(1,470,000) 23	(1,470,000) 23			"
SENEPESCA	Fr. 10,000	2,100	(21,000,000) 22	(21,000,000) 22				2,100	(21,000,000) 22	(21,000,000) 22			"
Atlantic Fishing Company Limited	£ Stg 1	17,857	(17,857) 18	(17,857) 18				17,857	(17,857) 18	(17,857) 18			"
Talstan Fisheries Pty. Limited ※4	A \$ 1				2,500	(2,500) 1		2,500	(2,500) 1	(2,500) 1			"
Ghana Marine Enterprises Limited ※6	N \$ 1	25,000	(25,000) 6	(25,000) 6			25,000	0	0	0			"
Taimoana Fisheries Limited ※6	NZ \$ 1	24,700	(24,700) 12	(-) -			24,700	0	0	0			"
外貨建小計(期末残高は24銘柄)		19,736,228	7,159	6,851	4,634,146	217	49,700	6	24,320,674	7,358	7,062		
合 計(期末残高は136銘柄)		9,704,549	19,977	17,629	8,441,320	1,810	9,621,00	256	10,452,471	20,639	19,183		

(注) 1. 上記136銘柄は、すべて額面株式である。

2. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

但し、取得価額の計上額と貸借対照表計上額が相違している銘柄は、当該会社の業績及び財政状態を考慮して、評価減を行ったものである。

※大洋漁※

3 金額を上段括弧書きで示したものは、外貨建によるものであり、その単位呼称は「一株の金額」欄に示したものと同一である。

※4 次の10社は当期より関係会社となった。

子会社：鷗洋水産㈱

関連会社：大洋商船㈱、ライフエンジニアリング㈱、下田船渠㈱、長崎運送㈱、徳洋漁業㈱、林兼船渠㈱、大東食品㈱

Bengal Fisheries Limited, Taistan Fisheries Pty. Limited

※5 次の4社は前期までは子会社であったが、株式を一部売却したため関連会社となった。

東海漁業㈱、南海漁業㈱、鶴洋漁業㈱、黄海漁業㈱

※6 日新海洋開発㈱、西海石油埠頭㈱、Ghana Marine Enterprises Limited 及び Taimoana Fisheries Limited は、休眠又は事業休止状態なので関連会社から除外した。

また、大輪産業㈱の株式は当社の子会社である大洋飼料㈱へ売却した。

※7 Taiyo Indústria de Pesca S. A. 及び Companhia de Pesca Taiyo は当期無償増資した。

※8 大都魚類㈱ (1)発行済株数 20,000,000株(当社保有割合45.39%)

(2)資本金 1,000百万円

(3)同社は、水産物及び買付品の受託販売又は仕入販売を行い、当社の製商品の約4%を取り扱っている。

(4)当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

※9 塩水港精糖㈱ (1)発行済株数 35,000,000株(当社保有割合40.21%)

(2)資本金 1,750百万円

(3)同社は、砂糖類の製造、加工等を行い、当社は製品の約100%を購入している。

(4)当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

※10 大洋飼料㈱ (1)発行済株数 700,000株(当社保有割合71.43%)

(2)資本金 350百万円

(3)同社は、飼料の製造、農産物の生産加工及び販売等を行い、主原料は当社が100%供給している。

(4)当社の役員2名及び従業員1名が同社の役員を兼任している。

※11 林兼食品工業㈱ (1)発行済株数 6,400,000株(当社保有割合38.81%)

(2)資本金 320百万円

(3)同社は、食品の製造加工等を行い、当社は製品の約68%を購入している。

(4)当社の役員2名及び従業員4名が同社の役員を兼任している。

※12 大新製糖㈱ (1)発行済株数 600,000株(当社保有割合25%)

(2)資本金 300百万円

(3)同社は、塩水港精糖㈱の委託を受け、砂糖類の製造、加工等を行っている。

(4)当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	当社との関係
Sociedad Pesquera Taiyo Chile Limitada.	1,100	0	0	1,100	1口の出資金額33,400 peso 出資口数5,891口	子会社
合 計	1,100	0	0	1,100		

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						担保	返済期限
短期貸付金	林兼食品工業(株)	6,741	0	0	6,741	なし	57. 1
	大新製糖(株)	284	(568)	284	568	土地・建物	56. 9
	ホーバーマリン・パシフィック(株)	350	110	0	460	船 舶	56. 11
	呉冷蔵倉庫(株)	208	70	0	278	工 場	56. 7
	Société Malgache de Pêcherie	138	(138)	0	276	なし	57. 1
	Entrepoto Frigorifico de Pesca de Moçambique, Limitada	88	(156)	0	244	"	"
	長門運送(株)	84	(70)	0	154	"	"
	Osadjere Fishing Company Limited	71	(72)	0	143	"	"
	太洋冷蔵(株)	100	600	600	100	"	"
	日本捕鯨(株)	100	400	400	100	"	"
	北九州興発(株)	89	0	0	89	"	56. 4
	塩水港精糖(株)	60	(60)	60	60	手 形	56. 9
	Solomon Taiyo Limited	50	0	0	50	なし	57. 1
	P T Nusantara Fishery	0	(49)	0	49	船 舶	"
	泰東製網(株)	40	60	90	10	なし	"
	Taiyo Indústria de Pesca S. A.	5	(3)	0	8	"	"
	千代田コンピューターサービス(株)	8	0	1	7	"	"
	ディジー食品工業(株)	6	(6)	6	6	土 地	"
	大輪産業(株)	22	(3)	21	4	土地・建物	56. 8
	西アフリカ水産開発(株)	248	0	248	0		
	日新海洋開発(株)*2	228	0	228	0		
	大洋住宅経営(株)	110	0	110	0		
	国見畜産(株)	2	0	2	0		
	小 計	9,032	(1,125) 1,240	2,050	9,347		
長期貸付金	大新製糖(株)	4,836	0	(568)	4,268	土地・建物	64. 6
	Bengal Fisheries Limited	0	1,140	0	1,140	船 舶	65. 12
	Entrepoto Frigorifico de Pesca de Moçambique, Limitada	438	939	(156) 88	1,133	"	61. 6
	Osadjere Fishing Company Limited	500	504	(72)	932	"	66. 7
	S E N E P E S C A	768	0	195	573	"	63. 5
	太洋冷蔵(株)	357	0	0	357	なし	58. 1
	琉球漁業(株)	300	9	0	309	"	65. 7
	Société Malgache de Pêcherie	414	0	(138)	276	船 舶	58. 7
	西アフリカ水産開発(株)	0	261	0	261	なし	57. 6
	Solomon Taiyo Limited	305	0	50	255	"	62. 10
	Taiyo Indústria de Pesca S. A.	251	0	(3) 4	244	"	67. 12

長期貸付金	P. T. Nusantara Fishery	265	0	(49) 17	199	船 舶	62. 4
	長 門 運 送 ㈱	220	0	(70)	150	な し	58. 6
	千代田コンピューターサービス ㈱	110	1	8	103	・	68. 9
	Taiyo Gyogyo Company (HongKong)Limited	0	102	0	102	・	57. 6
	塩 水 港 精 糖 ㈱	150	0	(60)	90	手 形	58. 3
	東北種豚センター ㈱	0	40	0	40	な し	60. 12
	ディジー食品工業 ㈱	10	0	(6)	4	土 地	57. 5
	Taimoana Fisheries Limited※2	136	0	136	0		
	ビュリナ大洋ペットフード ㈱	100	0	100	0		
	大 輪 産 業 ㈱	3	0	(3)	0		
	国 見 畜 産 ㈱	1	0	1	0		
小 計		9,164	2,996	(1,125) 599	10,436		
合 計		18,196	4,236	2,649	19,783		

註 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」欄の括弧書きは、長期より短期へ振替えた金額を外書きしたものである。「合計」には、この金額を含めていない。

※ 2. 休眠中につき関係会社より除外した。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額 百万円	償 還 額 百万円	未 償 還 残 高 百万円	発 行 価 格 円	利 率 年 %	担 保			償還期限	摘要
							種 類	目 的 物	順 位		
第 担 四 保 回 付 物 社 上 債	一 号	50. 9. 25 2,000	600	(200) 1,400	99.25	9.4	漁 業 財 団	船 舶 東京 403 号漁財 東京 418 号 "	第 一 順 位	57.9.25	設 備 資 金 借 入 及 び 返 済
合 計		2,000	600	(200) 1,400							

註 「未償還残高」欄の括弧書きは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還される金額を内書きしたものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げた。

(単位 百万円)

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					使 途	最終返済期限
協 和 銀 行	12,780	0	0	(140) 12,780	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	64. 1 57. 5
日 本 興 業 銀 行	11,121	2,119	2,508	(2,439) 10,732	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	64. 11 57. 12
三 菱 信 託 銀 行	4,846	1,400	1,082	(1,251) 5,164	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	63. 12 62. 9
海 外 漁 業 協 力 財 団	2,452	2,145	352	(532) 4,245	合 併 事 業 資 金	66. 6
日 本 生 命	3,149	1,130	1,214	(1,099) 3,065	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	56. 4 60. 7
三 井 信 託 銀 行	1,901	900	423	(405) 2,378	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	63. 12 62. 7
日 本 長 期 信 用 銀 行	1,565	800	393	(386) 1,972	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	62. 3 61. 3
日 本 債 券 信 用 銀 行	1,453	770	354	(357) 1,869	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	62. 4 62. 7
中 央 信 託 銀 行	1,479	420	345	(348) 1,554	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	62. 4 62. 9
農 林 中 央 金 庫	1,127	490	252	(266) 1,365	長 期 運 転 資 金	62. 4
太 陽 生 命	1,278	250	321	(297) 1,207	"	62. 5
Manufacturers Hanover Trust Company	0	1,104	0	(0) 1,104	設 備 資 金	60. 11
日 本 ト ロ ー ル 底 魚 協 会	1,089	0	113	(120) 976	漁 業 経 営 再 建 整 備 資 金	64. 2
年 金 福 祉 事 業 団	846	226	104	(69) 968	從 業 員 住 宅 金 建 設 資 金	85. 3
安 田 信 託 銀 行	959	180	232	(226) 907	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	62. 4 59. 8
住 友 信 託 銀 行	867	200	199	(194) 868	設 備 資 金	62. 1
第 一 勧 業 銀 行	737	395	355	(368) 777	長 期 運 転 資 金 合 併 事 業 資 金	58. 6 63. 12
日 本 開 発 銀 行	748	340	322	(104) 766	船 舶 建 造 資 金 外	68. 12
日 本 輸 出 入 銀 行	794	0	103	(158) 691	延 払 輸 出 資 金	62. 4
東 洋 信 託 銀 行	677	110	146	(140) 641	設 備 資 金 長 期 運 転 資 金	62. 4 60. 5
朝 日 生 命	656	130	175	(144) 611	長 期 運 転 資 金	62. 5
第 一 生 命	648	180	228	(250) 600	"	60. 5
安 田 生 命	599	180	235	(189) 544	"	60. 6
First National City Bank	0	454	0	(0) 454	設 備 資 金	60. 8
Dresdner Bank Aktiengesellschaft	0	452	0	(0) 452	"	60. 8
Amsterdam-Rotterdam Bank N. V.	0	452	0	(0) 452	"	60. 8
平 和 相 互 銀 行	447	93	119	(135) 421	"	61. 6
Westdeutsche Landes- bank Girozentrale	0	421	0	(0) 421	"	60. 11
Deutsche Bank AG	0	421	0	(0) 421	"	60. 11
National Westminster Bank Ltd.	0	418	0	(0) 418	"	60. 11
Bayerische Vereinsbank	0	417	0	(0) 417	"	60. 11

第 百 生 命	403	80	99	(94) 384	長 期 運 転 資 金	62. 7
明 治 生 命	421	140	181	(154) 380	"	60. 4
地 域 振 興 整 備 公 団	100	300	25	(58) 375	設 備 資 金	65. 1
三 井 生 命	392	70	95	(90) 367	長 期 運 転 資 金	62. 5
千 代 田 生 命	358	90	119	(112) 329	"	60. 9
南 都 銀 行	240	0	0	(240) 240	"	56. 4
福 岡 銀 行	180	0	0	(180) 180	"	56. 2
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	333	380	551	(36) 162	設 備 資 金	64. 10
三 菱 銀 行	150	150	150	(150) 150	長 期 運 転 資 金	56. 11
常 陽 銀 行	150	0	0	(0) 150	"	57. 5
東 京 海 上 火 災	150	41	52	(51) 139	"	60. 6
安 田 火 災 海 上	150	41	52	(51) 139	"	60. 6
七 十 七 銀 行	130	0	0	(130) 130	"	56. 11
東 京 銀 行	79	47	10	(20) 116	合 併 事 業 資 金	64. 11
住 宅 金 融 公 庫	121	0	6	(6) 115	従 業 員 住 宅 金 建 設 資 金	73. 5
山 口 銀 行	0	94	0	(16) 94	設 備 資 金	61. 6
北 海 道 拓 殖 銀 行	150	0	73	(18) 77	延 払 輸 出 資 金	62. 3
横 浜 銀 行	70	0	0	(0) 70	長 期 運 転 資 金	57. 8
海 外 経 済 協 力 基 金	69	0	11	(11) 58	合 併 事 業 資 金	61. 1
岩 手 銀 行	50	0	0	(0) 50	長 期 運 転 資 金	57. 5
大 正 海 上 火 災	51	15	18	(17) 48	"	60. 6
同 和 火 災 海 上	51	15	18	(17) 48	"	60. 6
農 林 漁 業 金 融 公 庫	52	0	6	(7) 46	設 備 資 金	62. 7
住 友 海 上 火 災	19	5	7	(6) 17	長 期 運 転 資 金	60. 6
日 本 火 災 海 上	19	5	7	(6) 17	"	60. 6
第 一 火 災 海 上	14	4	5	(5) 13	"	60. 6
共 栄 火 災 海 上	14	4	5	(5) 13	"	60. 6
大 同 生 命	15	0	10	(5) 5	"	56. 5
東 京 都	7	0	3	(3) 4	従 業 員 住 宅 金 建 設 資 金	57. 3
日 本 海 運 振 興 会	5	0	1	(-) 4	"	66. 9
合 計	56,161	18,078	11,079	(11,105) 63,160		

(注) 1. 「期末残高」欄の上段括弧書きの金額は、短期借入金への振替高を内書したものである。

2. 借入金の今後3年間の返済計画は次の通りである。

第1年目(56.2.1~57.1.31) 1,110.5百万円

第2年目(57.2.1~58.1.31) 1,041.0

第3年目(58.2.1~59.1.31) 782.3

3. 上記の借入金に対して、下記の資産を担保に供している。

(「漁財」及び「工財」は漁業財団及び工場財団を示す。)

東京 8号、10号、51号、61号、119号、121号、133号、151号、291号、323号、335号、375号、

391号、392号、403号、418号、429号、433号、458号、469号、489号漁財。

8号、22号、28号、119号工財。

下関 19号、26号、30号、34号、35号、42号、44号、47号漁財。26号、52号、56号工財。

長崎 11号、12号、13号、14号、20号、21号、23号、24号漁財。7号、19号工財。

札幌 57号工財。釧路25号、73号工財。厚岸2号工財。根室5号工財。青森9号、30号工財。気仙沼14号工財。塩釜43

号工財。石巻1号工財。仙台30号工財。神奈川136号工財。三崎7号工財。千葉1号漁財。焼津18号工財。江戸堀140号工財。

松山39号工財。福岡34号工財。箱崎18号工財。

本社ビル土地6,894㎡、建物。月島土地545㎡。長崎支社ビル。横須賀工場。塩浜土地2,312㎡、建物。田平土地3,121㎡。

札幌市土地14,307㎡。白糠町土地3,500.1㎡。焼津市土地566㎡。神戸市土地4,778㎡。金沢市土地954㎡。広島大洋ア

パート土地491㎡、建物。岡山営業所土地368㎡、建物。新潟営業所土地487㎡、建物。塩釜市土地1,428㎡、建物。紋別市

土地10,380㎡、建物、構築物、機械。名古屋支社ビル。大森土地1,206㎡、建物。青森市土地600㎡。強羅荘。江の島寮。鎌

倉寮。天洋荘。広洋荘1、2号館。大洋荘。幾徳寮。春洋荘A、B棟。壮洋寮。東逗子寮。兼洋荘。越中島荘。徳洋荘。田の浦荘。千

種荘。豊海アパート。地洋荘。白洋荘。大京荘。優洋荘。貝塚荘。横須賀荘。中野中央マンション。大阪江戸堀アパート。大阪第2大

洋荘。松山社宅。長崎大洋アパート3、5、6号館。小松寮。札幌大洋寮。千葉幸寮。焼津市社宅。気仙沼南ヶ丘社宅。小ヶ倉アパー

ト。広洋丸。加古川丸。千種丸。第2、3、65、68、71大洋丸。第7播州丸。第28、32東丸。第12陽光丸。第18魚生丸。

第17東海丸。株式。債券。商業手形。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	記名式普通株式	300,000,000株	50円	15,000百万円	東京、名古屋、福岡、 大阪、各証券取引所	関係会社による当社株式の所有 数は大都魚類(株)外48社で合計 28,647,264株である。
資 本 の 額			15,000百万円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘 要		資本組入額	摘 要	
	360	百万円	昭和26年12月25日 再評価積立金の一部を組入		450	百万円	昭和32年 1月31日 再評価積立金の一部を組入
	180		昭和27年 3月29日		1,500		昭和35年11月 1日
	500		昭和29年11月30日		375		昭和36年12月 1日
	300		昭和30年11月30日		計3,665百万円		

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は、該当事項がないため記載を省略した。

(k) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	2,197	90	0	2,287	前期決算の利益処分による増加である。
別 途 積 立 金	751	0	0	751	
合 計	2,948	90	0	3,038	

(m) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 (B/A)	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	31,152	1,523	8,261	22,891	0.265	0	0
	構 築 物	1,111	62	567	544	0.510	0	0
	機 械 及 び 装 置	6,141	363	4,251	1,890	0.692	0	0
	船 舶	45,038	1,913	34,957	10,081	0.776	0	0
	車 輛 運 搬 具	131	19	88	43	0.672	0	0
	工 具 器 具 備 品	3,681	457	2,184	1,497	0.593	0	0
	計	87,254	4,337	50,308	36,946	0.577	0	0
無 形 固 定 資 産	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産							
	(施 設 利 用 権)	(235)	(14)	(39)	(196)	(0.166)	0	0
	(漁 業 許 可 権 利 金)	(1,366)	(274)	(805)	(561)	(0.589)	0	0
	計	1,601	288	844	757	0.527	0	0
長 期 前 払 費 用		483	97	221	262	0.458	0	0
繰 延 資 産	社 債 発 行 差 金	15	2	13	2	0.867	0	0
	開 発 費	2,250	512	1,959	291	0.871	0	0
	試 験 研 究 費	34	7	21	13	0.618	0	0
	計	2,299	521	1,993	306	0.867	0	0
合 計		91,637	5,243	53,366	38,271		0	0

(注) 当社の採用している減価償却及び償却の基準

1. 固定資産の減価償却は、次に掲げる場合を除いて、法人税法に規定する耐用年数に基づいて有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

イ. 「建物」と「機械及び装置」のうち、次のものについては最新式の合理化工場であることを勘案して定額法によっている。

下関商港冷凍工場―第31期以降実施

福岡埠頭 “ ― ”

豊海埠頭 “ ― 当期から実施(新設)

ロ. 船舶のうち、特定のトロール船6隻についてはその操業度等を勘案して、第30期よりその耐用年数を合理的に算定し、相当な償却と認められる減価償却を行っている。

ハ. 工具器具備品のうち、定置漁網については実情に即した見積耐用命数を基礎とする減耗率により、まき網については第31期より実情に即した見積耐用命数を基礎とする耐用年数によっている。

ニ. 漁業許可権利金は、償却年数を5年とし、定額法によっている。

2. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定に則し、会社が適正と判断した方法により、繰延資産は商法の規定する最長期間に毎期均等額を償却する方法によっている。但し、開発費のうち、その支出の効果が期待されないと判断したものは、当期に一時償却した。

(n) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1		9,194	1,521	645	※11 1,256	8,814	
負債性引当金	事業所税引当金 ※2	43	52	43	0	52	
	賞与引当金 ※3	536	525	536	0	525	
	退職給与引当金 ※4	17,270	1,843	3,014	※12 1,952	14,147	
	特別修繕引当金 ※5	517	207	183	※13 89	452	
特定引当金	価格変動準備金 ※6	971	※10 0	0	※14 971	0	
	海外投資等損失準備金 ※7	600	※10 0	0	※14 79	521	
	公害防止準備金 ※8	28	※10 0	0	※14 14	14	
法人税等引当金 ※9		2,679	767	3,054	0	392	

(注) 1. 各引当金の計上の理由、計算の基礎等

※1. 貸倒損失に備えるため法人税法による貸倒引当金（法定繰入率による）及び債権償却特別勘定のほか、一部の債権につき貸倒見積高を勘案して必要な設定額を加算のうえ計上している。

※2. 地方税法による事業所税についての納税見込額を計上している。

※3. 賞与の支出に備えるため法人税法（暦年基準）による限度相当額を計上している。

※4. 従業員の退職金支出に備えるため次の基準により法人税法による限度相当額を計上している。

なお、税法の改正に伴い当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から $\frac{40}{100}$ に変更した。

繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末の退職金要支給額

残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{40}{100}$

※5. 船舶について、船舶安全法の規定に基づいて4年に一度実施する定期検査のために必要な費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。

※6. 期末たな卸資産について、翌期における価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上していた。

※7. 海外投資に伴う将来の損失発生に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※8. 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※9. 法人税、土地重課法人税及び法人住民税についての納税見込額の合計額を計上している。

なお「期末残高」は、法人税より控除される源泉所得税額を控除後の金額である。

※10. 当期繰入分から利益金処分方式に変更した。これによって、当期利益は902百万円増加している。

2. 当期減少額「その他」の理由

※11. 税法規定にもとづく洗替による戻入額および取立不能見込額が減少したための取崩額である。

※12. 税法改正に伴う取崩額である。

※13. 売船による戻入額等である。

※14. 税法規定による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産の明細

(単位 百万円)

科 目		金 額	内 容						説 明		
現金及び預金	32,060	現 金		3		預 金	(定 期 預 金)		18,117		
		預 金	(当 座 預 金)		△ 13,106		計		32,038		
			(普 通 預 金)		2,621		外 貨	(現 金)		7	
			(通 知 預 金)		24,376			(当 座 預 金)		1	
			(金 銭 信 託 預 金)		30			(普 通 預 金)		11	
							計		19		
科 目		金 額	相 手 先 別 内 訳								
			食品加工及び販売業者	飼料販売業者	荷受業者	貿易業者	水産業者	油脂業者	その他の業者		
受 取 手 形	18,668	8,452	1,566	7,025	228	89	199	1,109			
関係会社受取手形	15,226	5,548	1,900	5,892	0	926	0	960			
売 掛 金	33,593	11,355	1,702	12,661	1,506	1,196	68	5,105			
関係会社売掛金	14,601	6,782	568	5,487	14	693	0	1,057			
固定資産売却代受取手形※	1,776	11	0	0	0	110	0	1,655			

(注) ※固定資産売却代受取手形には、関係会社よりのもの344百万円を含む。

受取手形の期日別内訳

(単位 百万円)

期日		合 計	5 6 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月 以 降
受 取 手 形	総 額	25,821	13,097	9,455	2,907	326	28	6	1	1	0
	割 引	7,153	5,720	1,406	27	0	0	0	0	0	0
	差 引 残	18,668	7,377	8,049	2,880	326	28	6	1	1	0
関 係 会 社 受 取 手 形	総 額	21,410	6,713	7,542	4,100	1,332	828	773	48	23	51
	割 引	6,184	3,716	2,195	273	0	0	0	0	0	0
	差 引 残	15,226	2,997	5,347	3,827	1,332	828	773	48	23	51
固 定 資 産 売 却 代 受 取 手 形	総 額	1,779	302	302	246	50	259	321	0	0	299
	割 引	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	差 引 残	1,776	299	302	246	50	259	321	0	0	299

売掛金の回収率等(関係会社売掛金を含む)

(単位 百万円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	回 転 率 ($B \div \frac{A+D}{2}$)	滞 留 日 数 ($365 \div F$)
A	B	C	D	E	F	
45,782	595,119	592,707	48,194	92.5%	12.7 回	29 日

(単位 百万円)

		種 類	数量 単位	数 量	金 額	種 類	数量 単位	数 量	金 額
製 品 及 び 商 品	48,643	鮮 凍 魚	吨	6,601.2	26,666	油 脂 類	吨	16,029	1,360
		塩 乾 魚	"	2,528	4,025	肥 飼 料	"	14,312	1,815
		水 産 加 工 品			1,993	農 畜 産 物			780
		缶 詰	千函	2,058	8,643	販 売 用 不 動 産 *			2,310
		冷 凍 食 品			736	そ の 他			315
		※ 販売用不動産のうち土地の内訳は下記の通りである。							
		地 域	面 積	金 額	地 域	面 積	金 額		
		北海道所在土地	140,155 m ²	826	神奈川県所在土地	1,745 m ²	3		
		宮城県 "	5,592 "	5	愛知県 "	3,107 "	65		
		栃木県 "	4,913 "	53	長崎県 "	19,180 "	47		
東京都 "	5,576 "	220	計	834,067 "	2,225				
茨城県 "	653,799 "	1,006							
原 材 料	1,596	加 工 事 業 部 門			1,596	冷凍食品用原魚外			
仕 掛 品	450	水産養殖 291			加 工 159				
貯 蔵 品	749	漁 撈 事 業 部 門			428	燃料, 漁船具外漁撈事業用資材			
		海 運 事 業 部 門			88	船具外海運事業用資材			
		加 工 事 業 部 門			106	加工事業用資材			
		そ の 他 の 部 門			127				
仕 込 金	6,081	材 料 費			4,026	※ うち減価償却費 281 百万円 修繕費 173 "			
		労 務 費			1,892				
		経 費 *			1,235				
		共 通 費 配 賦 額 等			742				
		予定原価による漁撈原価の振替額			△1,814				
前 渡 金	4,321	商 品 代			4,321	鮮凍魚, 塩乾魚代外			
関係会社前渡金	5,696	商 品 代			5,696	缶詰, 鮮凍魚, 塩乾魚代外			
前 払 費 用	3,942	船舶運航繰延事業原価※			1,321	未経過賃借料		40	
		未経過利息割引料			1,751	未経過保険料		111	
		未経過用船料			579	そ の 他		140	
		※ 海運事業の損益計上について航海完了基準をとるための海運事業の繰延原価であり, うち減価償却費は7百万円である。							
その他の流動資産	関係会社未収入金	2,706	固 定 資 産 代		309				
			そ の 他		2,397				
	立 替 金	3,492	資 材 代		200	漁業経営者に対する資材代立替外			
			そ の 他		3,292	漁業経営者に対する事業運営諸掛立替外			
関係会社立替金	4,184	資 材 代		1,883	漁業経営者に対する資材代立替外				
		そ の 他		2,301	漁業経営者に対する事業運営諸掛立替外				
そ の 他 *	1,293	損害保険金填補額未決算勘定			103				
		保 証 金		231					
		そ の 他		959					

(注) ＊ その他の流動資産「その他」には関係会社に対するもの19百万円を含む。

(2) 固定資産の明細

(単位 百万円)

科 目	金 額	内 容 説 明					
		貸 付 先	金 額	事 由		摘 要	
長 期 貸 付 金	3,111	昭 和 ハ ム 鰯	1,370	運 転 資 金		貸倒引当金 1,313 百万円を設定している。	
		榑 田 平 養 魚	150	"		最終返済期限 58年1月	
		榑 坊 津 養 魚	124	"		" 58年1月	
		そ の 他	1,467				
そ の 他 の 投 資	3,243	従業員預金引当金 銭 信 託	1,932	長 期 保 証 金	444	そ の 他	467
		団体生命保険料	345	役員事業保険料	55		

(3) 流動負債の明細

(単位 百万円)

科 目	金 額	内 容 説 明					
		商 品 代	原 材 料 貯蔵品代	固定資産 取 得 代	修 繕 費	用 船 料 船舶運賃	そ の 他
支 払 手 形	28,345	20,383	5,487	0	482	249	1,744
関 係 会 社 支 払 手 形	17,915	12,244	793	0	230	801	3,847
外 貨 支 払 手 形	20,369	20,369	0	0	0	0	0
買 掛 金	10,188	8,637	1,502	0	0	0	49
関 係 会 社 買 掛 金	6,315	5,998	305	0	0	0	12
固 定 資 産 取 得 代 形	927	0	0	927	0	0	0

註 *固定資産取得代支払手形には、関係会社に対するもの81百万円を含む。

支払手形の期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	合 計	56年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降
支 払 手 形	28,345	12,649	8,250	3,740	2,100	731	875	0	0	0
関 係 会 社 支 払 手 形	17,915	6,503	6,362	3,726	1,043	81	100	100	0	0
外 貨 支 払 手 形	20,369	4,627	4,148	5,284	5,467	843	0	0	0	0
固 定 資 産 取 得 代 形	927	130	202	400	150	45	0	0	0	0

(単位 百万円)

使途別明細	使 途	金 額	担 保	使 途	金 額	担 保
	貿易事業運転資金	35,608	無 担 保	その他運転資金	46,610	無担保 又は商業手形
	遠洋トロール漁業運転資金	11,750	"	合 計	93,968	
短期借入金	借 入 先	金 額	借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
	農林中央金庫	9,246	静岡銀行	940	百五銀行	430
	第一勧業銀行	8,640	千葉銀行	930	福岡相互銀行	410
借入先別明細	日本興業銀行	5,941	三菱銀行	915	東京海上火災	390
	山口銀行	5,208	中央信託銀行	908	安田火災海上	390
	北陸銀行	4,484	南都銀行	900	住友銀行	350
	東京銀行	4,214	広島銀行	840	北洋相互銀行	350
	北海道拓殖銀行	3,665	七十七銀行	825	伊予銀行	330
	十八銀行	3,665	日本信託銀行	799	親和銀行	300
	横浜銀行	2,478	三井銀行	769	大分銀行	300
	福岡銀行	2,200	佐賀銀行	750	北海道相互銀行	290
	西日本相互銀行	2,105	四国銀行	694	第三相互銀行	260
	三菱信託銀行	1,831	協和銀行	639	中京相互銀行	250
	平和相互銀行	1,738	大垣共立銀行	630	香川相互銀行	250
	北海道銀行	1,663	群馬銀行	600	足利銀行	220
	東海銀行	1,430	肥後銀行	590	阿波銀行	200
	三井信託銀行	1,414	常陽銀行	560	そ の 他	5,720
	泉州銀行	1,231	東洋信託銀行	560		
	安田信託銀行	1,154	九州相互銀行	550		
	三和銀行	1,072	長崎相互銀行	550		
	紀陽銀行	1,050	百十四銀行	540		
	山口相互銀行	1,050	青森銀行	530		
	兵庫相互銀行	1,010	みちのく銀行	520		
	日本長期信用銀行	1,000	日本債券信用銀行	500		
					合 計	93,968

(単位 百万円)

科 目	金 額	内 容	説 明
未 払 金	6,110	固定資産取得代	179
		修繕費	177
		売上割戻金等	371
		販売手数料	264
未 払 費 用	3,664	利 息	1,153
		賃金給与	1,758
		発送配達費	425
		保管料	687
		港湾経費	472
		その他	3,535
		そ の 他	753

(4) 固定負債の明細

(単位 百万円)

科 目	金 額	内 容	説 明
長 期 預 り 金	12,088	特約店及び準特約店 よりの預り金	2,916
		建設協力金	8,890
長期従業員預金	3,329	保 証 金	281
		そ の 他	1
		社内住宅預金	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

四半期別 摘 要		第 3 6 期 (55/2~56/1)				計
		55/2~55/4	55/5~55/7	55/8~55/10	55/11~56/1	
前月繰越高		38,127	37,429	38,475	39,131	38,127
収入の部	営業収入	135,420	142,046	157,120	168,571	603,157
	営業外収入	1,071	2,473	2,757	3,611	9,912
	借入金	67,870	66,850	68,351	75,032	278,103
	その他収入	9,984	7,998	8,896	5,994	32,872
	計	214,345	219,367	237,124	253,208	924,044
支出の部	商品仕入・資材費	119,966	111,334	134,390	119,797	485,487
	人件費	8,421	8,856	8,895	13,111	39,283
	経費	24,550	20,835	23,383	23,696	92,464
	支払利息	3,949	4,794	4,635	4,173	17,551
	設備費	1,019	811	1,027	1,061	3,918
	借入金返済	51,828	61,653	58,356	88,714	260,551
	社債償還	100	0	100	0	200
	配当金	720	180	0	0	900
	税金	1,462	1,228	59	37	2,786
	その他支出	3,028	8,630	5,623	9,690	26,971
計		215,043	218,321	236,468	260,279	930,111
翌月繰越高		37,429	38,475	39,131	32,060	32,060

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

四半期別 摘 要		第 3 7 期 (56/2~56/7)		計
		56/2~56/4	56/5~56/7	
前月繰越高		32,060	39,353	32,060
収入の部	営業収入	149,605	158,383	307,988
	営業外収入	1,118	1,396	2,514
	借入金	55,243	46,380	101,623
	その他収入	1,563	1,063	2,626
	計	207,529	207,222	414,751
支出の部	商品仕入・資材費	110,044	122,449	232,493
	人件費	6,809	10,376	17,185
	経費	20,952	21,695	42,647
	支払利息	3,986	3,710	7,696
	設備費	840	472	1,312
	借入金返済	52,562	48,995	101,557
	社債償還	100	0	100
	配当金	720	180	900
	税金	95	282	377
	その他支出	4,128	1,157	5,285
計		200,236	209,316	409,552
翌月繰越高		39,353	37,259	37,259

註 「営業収入」及び「商品仕入・資材費」には受託販売に係るものが含まれている。

4. その他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名	称	住	所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合				関			保		内		容
						合	内		訳	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等			
							直接所有	間接所有		当社役員	当社職員						
大	都魚類	株	東京都中央区	百万円 1,000	水産物の売買及び販売の受託業	50.39	%	45.39	%	函館公海漁業株5.00	%	名1	名0	なし	当社及び子会社が漁獲物及び買付品を委託販売又は販売	なし	
神	戸発動機	株	兵庫県神戸市兵庫区	500	諸種原動機一切の製造修理販売業	64.44		53.04		日新タンカー株11.40		1	0	なし	当社及び子会社の船舶のエンジン等の製造修理	当社が神戸市の土地を賃貸	
函	館公海漁業	株	北海道函館市	457.5	漁業・水産物の製造加工業	93.73		82.49		泰東製網株7.31 大都魚類株3.93		0	0	なし	同社の漁獲物及び製品を当社が販売	当社とトロール船3隻を共有している	
日	本捕鯨	株	東京都千代田区	360	捕鯨業その他一般漁業	80.23		75.16		都立公産株1.67 都立公産株1.00 都立公産株0.83 都立公産株0.57		1	0	当社が運転資金として貸付	同社の漁獲物及び製品を当社が販売	なし	
大	洋飼料	株	千葉県千葉市	350	飼料製造業	100.00		71.43		日本サイロ株28.57		2	1	なし	当社より原材料を供給し、農畜産物の加工及び販売を行っている	当社が横浜・青森飼料工場及び松尾養魚試験場を賃貸	
日	新タンカー	株	山口県下関市	300	海運業及び倉庫業	60.58		60.58		0		1	0	なし	なし	当社が同社本事務所(下関)を賃貸	
日	本サイロ	株	東京都中央区	300	倉庫業	60.00		45.00		大洋飼料株15.00		1	0	なし	当社及び大洋飼料株の原料保管	なし	
大	洋冷蔵	株	長崎県長崎市	270	冷蔵倉庫業及び普通倉庫業	94.44		80.55		北九州魚市場株5.56 熊本魚類株5.56 佐賀魚類株2.77		1	1	なし	当社及び子会社の冷蔵魚介類の保管	なし	

泰 東 製 網 株 式 有 限 公 司	東京都港区	百万円 242	漁網の製造加工及び 水産物の売買業	57.50	% 52.27	函館公海漁業株 日本捕鯨株	3.41 182	名 1	名 0	当社が運転資金 として貸付	当社及び子会社が漁 網・ロープ・水産物 等を購入	な し
梅 田 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	大阪府大阪市住之江区	200	冷蔵・製氷・食品加 工及び販売業	100.00	100.00		0	2	0	なし	当社及び子会社の冷 凍魚介類の保管	な し
大 都 遠 洋 漁 業 株 式 有 限 公 司	東京都中央区	200	遠洋捕漁業	100.00	0	大 都 魚 類 株 式 有 限 公 司	100.00	0	0	なし	同社の漁獲物を当社 の子会社の大都魚類 株が販売	な し
林 業 石 油 株 式 有 限 公 司	長崎県長崎市	148	各種石油類の売買・ 配給・貯蔵・輸送業	50.81	50.81		0	1	0	なし	当社及び子会社の船 舶で使用する石油製 品を購入	な し
神 港 魚 類 株 式 有 限 公 司	兵庫県神戸市兵庫区	120	水産物の売買及び販 売の受託業	95.42	95.42		0	2	0	なし	当社及び子会社が漁 獲物及び買付品を委 託販売又は販売	な し
大 興 製 紙 株 式 有 限 公 司	山口県下関市	120	木函・紙器及び段ボ ールの製造業	53.13	53.13		0	0	0	なし	当社及び子会社が包 装資材を購入	当社が下関土地を賃貸
大 京 魚 類 株 式 有 限 公 司	京都府京都市下京区	100	水産物の売買及び販 売の受託業	100.00	100.00		0	2	0	なし	当社及び子会社が漁 獲物及び買付品を委 託販売又は販売	な し
琉 球 漁 業 株 式 有 限 公 司	沖縄県那覇市	100	遠洋トロール漁業及 び冷蔵業	99.88	99.88		0	3	0	当社が設備資金 として貸付	同社の漁獲物を当社 が販売	な し
大 洋 水 産 株 式 有 限 公 司	鹿児島県鹿児島市	100	鮮魚及び加工水産物 卸売業	99.80	99.80		0	0	2	なし	当社が漁獲物及び買 付品を委託販売又は 販売	な し
東 京 市 場 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	東京都中央区	100	冷蔵・製氷・食品加 工及び販売業	100.00	0	大 都 魚 類 株 式 有 限 公 司	100.00	0	0	なし	当社及び子会社の冷 凍魚介類の保管	な し
大 洋 食 品 株 式 有 限 公 司	長崎県長崎市	62.5	水産物・農畜産物の 加工業	73.12	61.12	大 都 港 大 京 大 都 魚 類 株 式 有 限 公 司	7.20 3.36 1.44	1	1	なし	当社が「のり」製品 の加工を委託並びに 同社のすり身製品を 販売	当社が長崎土井首冷 凍工場の土地・倉庫 を賃貸
大 洋 真 珠 株 式 有 限 公 司	長崎県長崎市	50	真珠の養殖・加工業	100.00	100.00		0	0	1	なし	当社が同社に原材料 の一部を販売	当社が神戸営業所を 賃貸

デイジー食品工業(株)	北海道富良野市	百万円 50	農水産缶詰の製造業	% 85.65	% 85.65	% 0	% 0	名 1	名 1	当社が設備資金 として貸付	当社が同社の製品を 販売	な し
青森缶詰(株)	青森県青森市	40	水産・農産各種食料 缶詰の製造業	90.78	90.78	0	0	1	1	なし	当社が同社の製品を 販売	な し
熊本魚(株)	熊本県熊本市	30	水産物の売買及び販 売の受託業	73.17	73.17	0	0	1	0	なし	当社が漁獲物及び買 付品を委託販売又は 販売	な し
北九州魚市場(株)	福岡県北九州市小倉北区	30	水産物の売買及び販 売の受託業	54.70	54.70	0	0	0	0	なし	当社が漁獲物及び買 付品を委託販売又は 販売	な し
大洋ミルク販売(株)	東京都港区	30	ミルクその他毛皮の 売買及びこれらの縫 製加工業	100.00	100.00	0	0	1	1	なし	当社が同社の原材料 及び製品の輸入代行	当社が同社営業事務 所及び毛皮縫製工場 (東京)を賃貸
佐賀魚(株)	佐賀県佐賀市	20	水産物の売買及び販 売の受託業	56.00	56.00	0	0	0	0	なし	当社が漁獲物及び買 付品を委託販売又は 販売	な し
計 26、社												

(註) 連結子会社には、特定子会社に該当するものはない。

(2) 非連結子会社

名	称	住	所	名	称	住	所	名	称	住	所
(荷 受 集 者)											
鹿 児 島 冷 魚 協 同 会	鹿 児 島 市	鹿 児 島 市	鹿 児 島 市	鷗 洋 水 産 協 同 会	宮 城 県 気 仙 沼 市	呉 冷 蔵 倉 庫 協 同 会	宮 城 県 気 仙 沼 市	神 洋 運 輸 協 同 会	兵 庫 県 神 戸 市 兵 庫 区		
大 分 県 別 府 市	大 分 県 別 府 市	大 分 県 別 府 市	大 分 県 別 府 市	(水 産 業 者)		高 知 大 洋 冷 蔵 協 同 会	高 知 県 高 知 市	新 海 陸 運 協 同 会	東 京 都 中 央 区		
佐 賀 県 久 保 田 町	佐 賀 県 久 保 田 町	佐 賀 県 久 保 田 町	佐 賀 県 久 保 田 町	く る ま え ひ は ま ち 養 殖 協 同 会	山 口 県 下 関 市	中 京 冷 蔵 協 同 会	愛 知 県 名 古 屋 市 熱 田 区	ま る は 作 業 協 同 会	兵 庫 県 姫 路 市		
武 雄 市	武 雄 市	武 雄 市	武 雄 市	新 東 太 平 洋 漁 業 協 同 会	東 京 都 中 央 区	大 都 冷 蔵 協 同 会	東 京 都 足 立 区	松 崎 農 園 協 同 会	千 葉 県 佐 原 市		
千 葉 県 成 田 市	千 葉 県 成 田 市	千 葉 県 成 田 市	千 葉 県 成 田 市	星 洋 漁 業 協 同 会	宮 城 県 塩 釜 市	八 代 冷 凍 協 同 会	熊 本 県 八 代 市	み な と (在 外 子 会 社)	山 口 県 下 関 市		
(食 品 加 工 及 び 販 売 業 者)				大 清 漁 業 協 同 会	青 森 県 青 森 市	(そ の 他 の 製 造 業 者)					
日 本 食 品 協 同 会	東 京 都 江 東 区	東 京 都 江 東 区	東 京 都 江 東 区	日 新 漁 業 協 同 会	"	九 州 製 綱 協 同 会	熊 本 県 鹿 本 郡 植 木 町	Solomon Taiyo Limited	Honiara, Solomon Is.		
昭 和 フ ー ヅ 協 同 会	東 京 都 杉 並 区	東 京 都 杉 並 区	東 京 都 杉 並 区	五 洋 水 産 協 同 会	神 奈 川 県 三 浦 市	北 海 道 製 綱 協 同 会	北 海 道 札 幌 市 豊 平 区	Sociedad Pesquera Taiyo Chile Limitada	Santiago, Chile		
大 洋 水 産 協 同 会	北 海 道 白 糠 郡 白 糠 町	北 海 道 白 糠 郡 白 糠 町	北 海 道 白 糠 郡 白 糠 町	南 千 島 漁 業 協 同 会	北 海 道 函 館 市	(そ の 他 の 業 者)		East Atlantic Limited	Monrovia, Liberia		
大 洋 水 産 協 同 会	香 川 県 高 松 市	香 川 県 高 松 市	香 川 県 高 松 市	日 進 水 産 協 同 会	東 京 都 港 区	い さ み 協 同 会	東 京 都 新 宿 区	New Eastern Limited	"		
大 洋 水 産 協 同 会	千 葉 県 千 葉 市	千 葉 県 千 葉 市	千 葉 県 千 葉 市	み か め 養 殖 協 同 会	北 海 道 函 館 市	新 海 輪 送 協 同 会	" 港 区	Taiyo Canada Limited	Newfoundland, Canada		
福 島 大 洋 食 品 協 同 会	福 島 県 伊 達 郡 保 原 町	福 島 県 伊 達 郡 保 原 町	福 島 県 伊 達 郡 保 原 町	(海 産 業 者)	愛 媛 県 西 宇 和 郡 三 瓶 町	大 洋 水 産 協 同 会	愛 媛 県 西 宇 和 郡 三 瓶 町	Intick Trading Inc.	Panama, Panama		
大 京 食 品 協 同 会	京 都 府 京 都 市 下 京 区	京 都 府 京 都 市 下 京 区	京 都 府 京 都 市 下 京 区	日 亜 海 運 協 同 会	山 口 県 下 関 市	大 洋 水 産 協 同 会	山 口 県 下 関 市	Century Traders Limited	Hamilton, Bermuda		
昭 和 畜 産 協 同 会	東 京 都 港 区	東 京 都 港 区	東 京 都 港 区	長 島 海 運 協 同 会	"	大 洋 ミ ン ク 協 同 会	"	Taiyo España, S.A.	Madrid, Spain		
玉 隆 運 送 協 同 会	熊 本 県 牛 深 市	熊 本 県 牛 深 市	熊 本 県 牛 深 市	六 連 海 運 協 同 会	"	大 洋 真 珠 販 売 協 同 会	北 海 道 札 幌 市 中 央 区	Taiyo Gyogyo Company (Hong Kong) Limited	Hong Kong		
は こ だ て 食 品 協 同 会	神 奈 川 県 横 濱 市 西 区	神 奈 川 県 横 濱 市 西 区	神 奈 川 県 横 濱 市 西 区	(冷 蔵 業 者)	"	大 門 球 球 団 協 同 会	東 京 都 中 央 区	Taiyo Industria de Pesca S.A.	Santos, Brasil		
穂 別 ア ス パ ラ ガ ス 協 同 会	北 海 道 勇 払 郡 穂 別 町	北 海 道 勇 払 郡 穂 別 町	北 海 道 勇 払 郡 穂 別 町	東 冷 蔵 協 同 会	東 京 都 中 央 区	長 門 運 送 協 同 会	神 奈 川 県 横 濱 市 中 区	Taiyo Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentina		
ま る は 食 品 協 同 会	鹿 児 島 県 大 口 市	鹿 児 島 県 大 口 市	鹿 児 島 県 大 口 市	太 洋 冷 蔵 協 同 会	青 森 県 八 戸 市	ユ ニ バ ー サ ル マ リ ン コ ン サ ル タ ン ト 協 同 会	山 口 県 下 関 市	Cia Victoria Del Mar S.A.	Lima, Peru		
佐 賀 食 品 協 同 会	佐 賀 県 佐 賀 市	佐 賀 県 佐 賀 市	佐 賀 県 佐 賀 市	姫 路 中 央 冷 蔵 協 同 会	兵 庫 県 姫 路 市	東 北 種 豚 セ ン タ ー 協 同 会	東 京 都 中 央 区	Sociedad Comercial Agro-Pesca Limitada	Santiago, Chile		
								Taiyo(U.K.) Limited	London, England		
								(計 7 2 社)			

註 非連結子会社には特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	4 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	2 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券, 1 0 株 券, 5 0 株 券, 1 0 0 株 券, 5 0 0 株 券, 1,000 株 券, 10,000 株 券, 及び 1 0 0 株 未 満 の 端 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	—	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 1 0 0 円
株式の名義書替え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店, 支 店 お よ び 出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			